

II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

5. 在宅サービス事業所調査

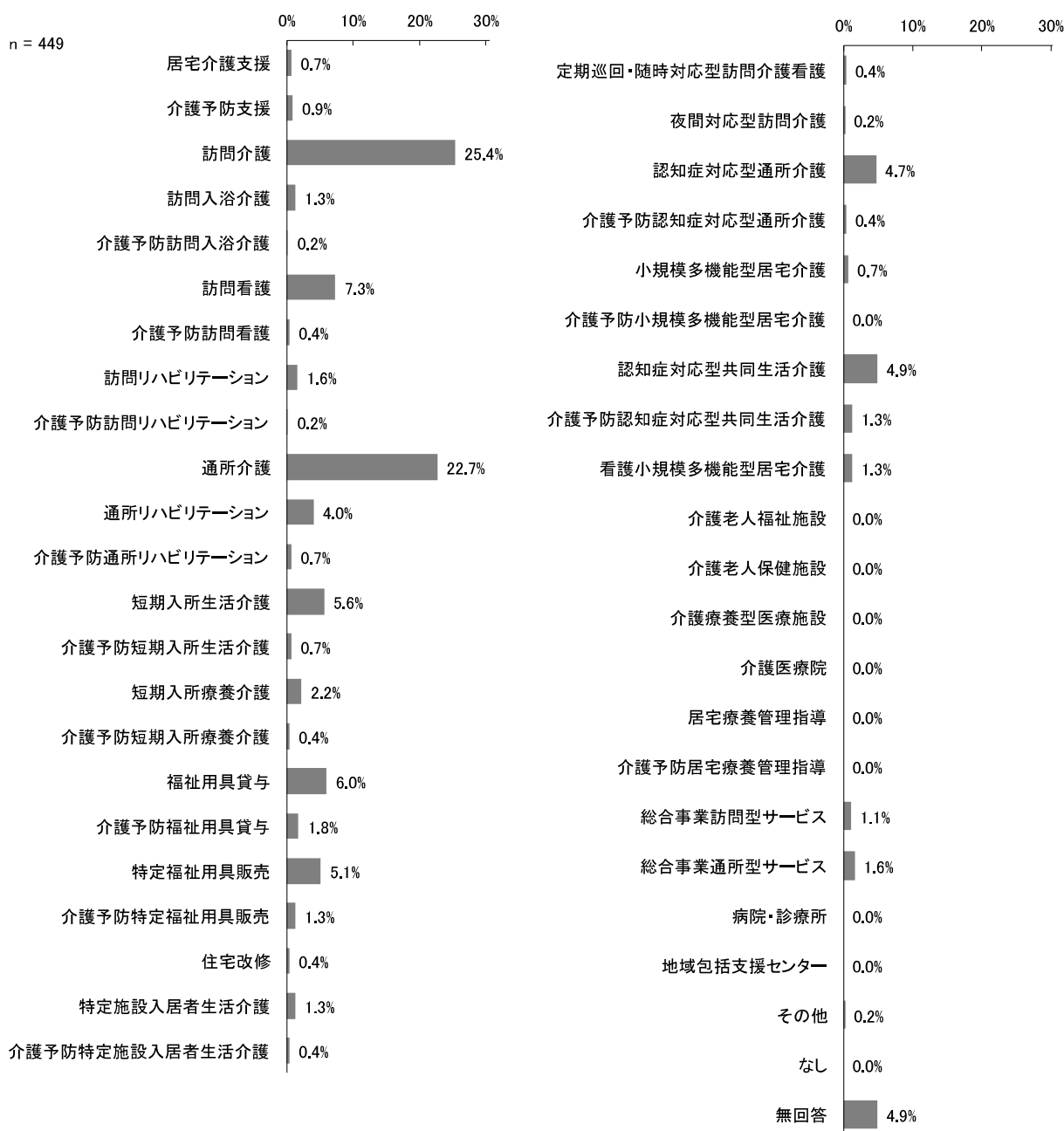
(1) 事業所の基本情報

問1 貴事業所について

※①は「事業所名をご記入ください」という設問であるため省略

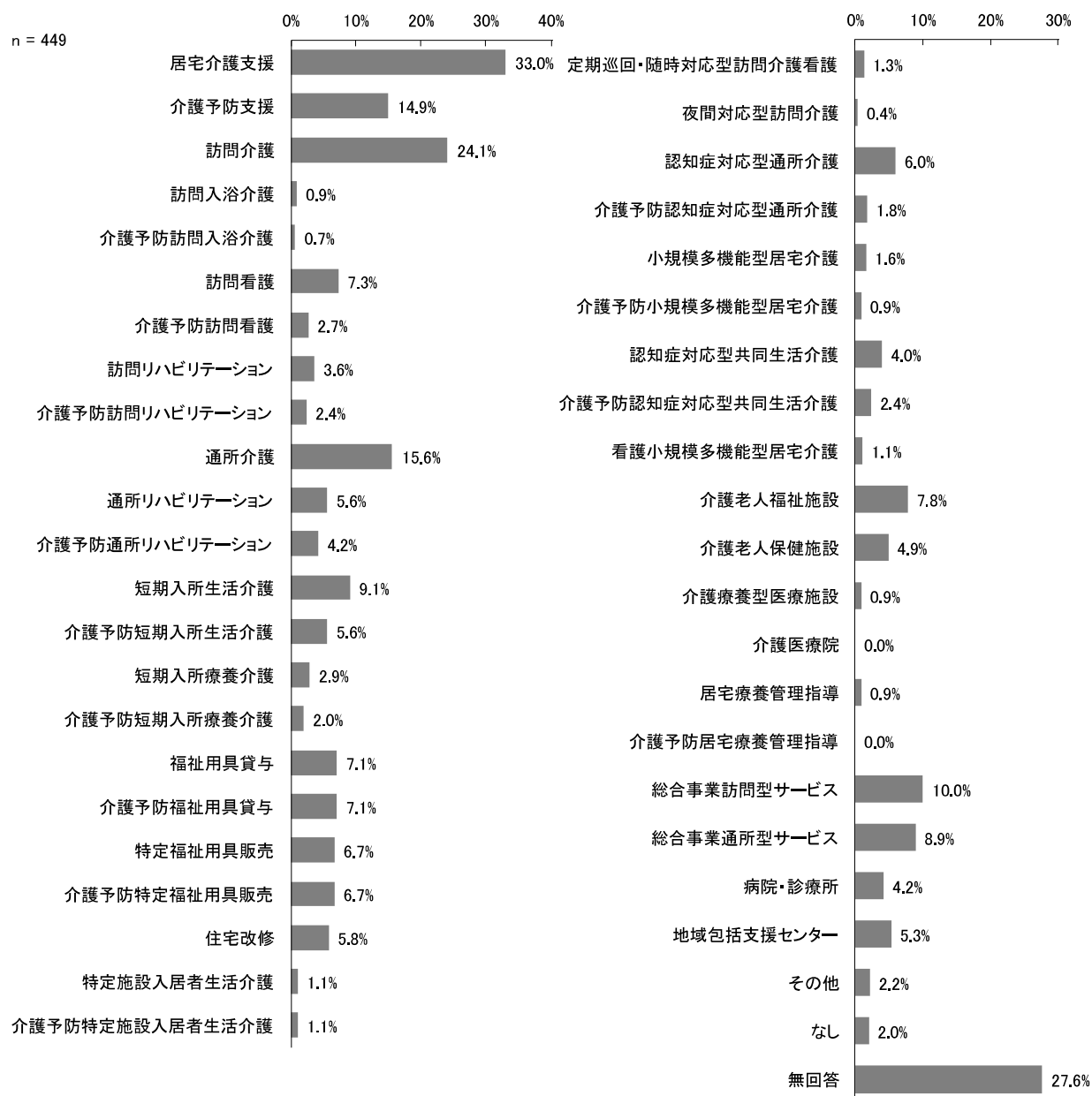
② 封筒の宛名に記載のある事業種別は何ですか。

事業種別について、「訪問介護」が25.4%と最も多く、次いで「通所介護」が22.7%となっています。



③ 貴事業所の併設事業について、あてはるものに○をつけてください（いくつでも○）。

併設事業について、無回答を除くと「居宅介護支援」が33.0%と最も多く、次いで「訪問介護」が24.1%となっています。

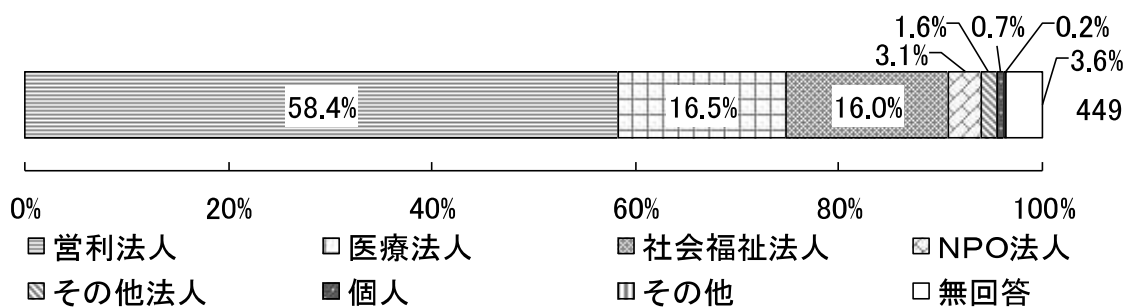


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

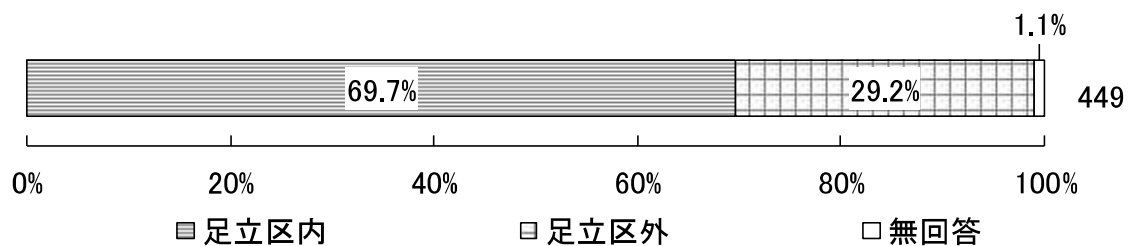
④ 事業所の経営主体は何ですか（1つに○）

経営主体は、「営利法人」が58.4%と最も多く、次いで「医療法人」が16.5%となっています。



⑤ 経営主体の法人の所在地はどこですか（1つに○）

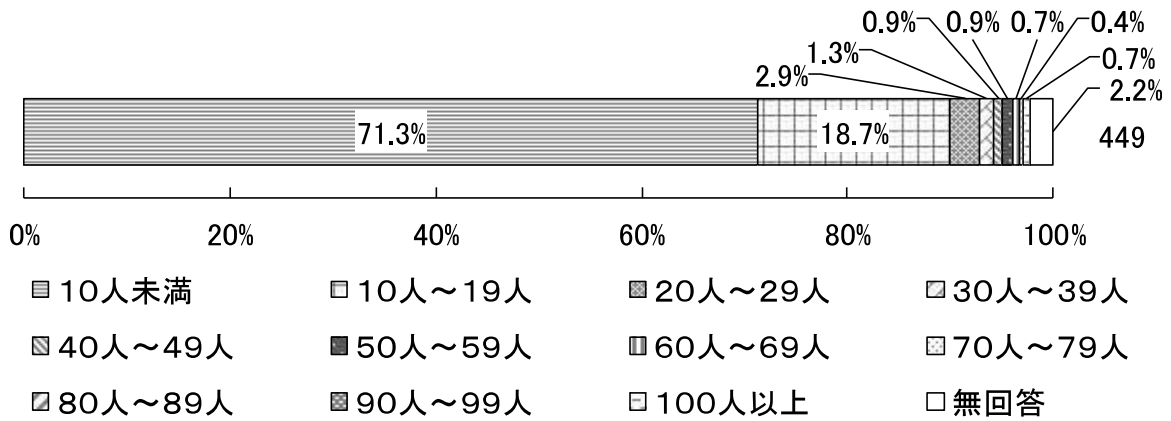
経営主体の法人の所在地は、「足立区内」が69.7%、「足立区外」が29.2%となっています。



問2 貴事業所の職員体制について記入して下さい（数字を記入）。

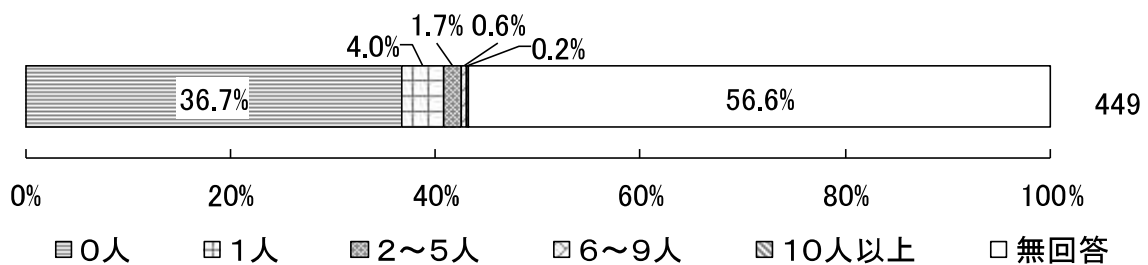
① 正規職員

正規職員の職員体制について、「10人未満」が71.3%と最も多く、次いで「10～19人」が18.7%となっています。



①-1 正規職員のうち外国人の職員

外国人の正規職員について、無回答を除くと、「0人」が36.7%と最も多く、次いで「1人」が4.0%となっています。

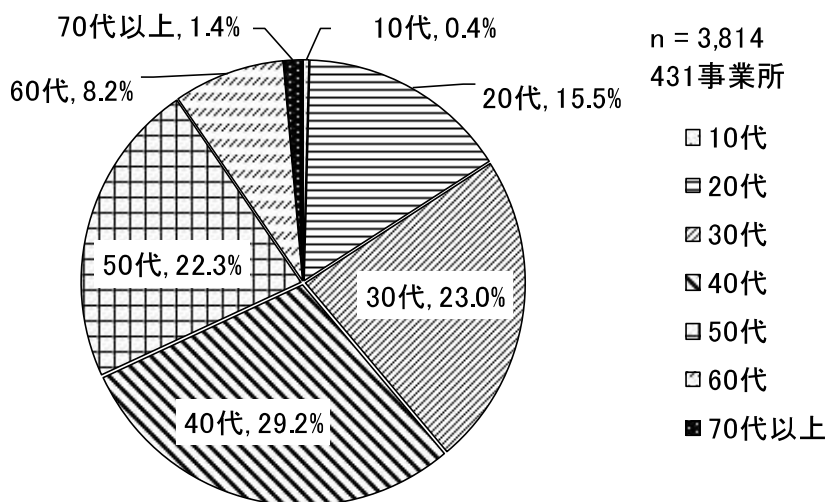


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

①-2 正規職員の年齢階級別人数

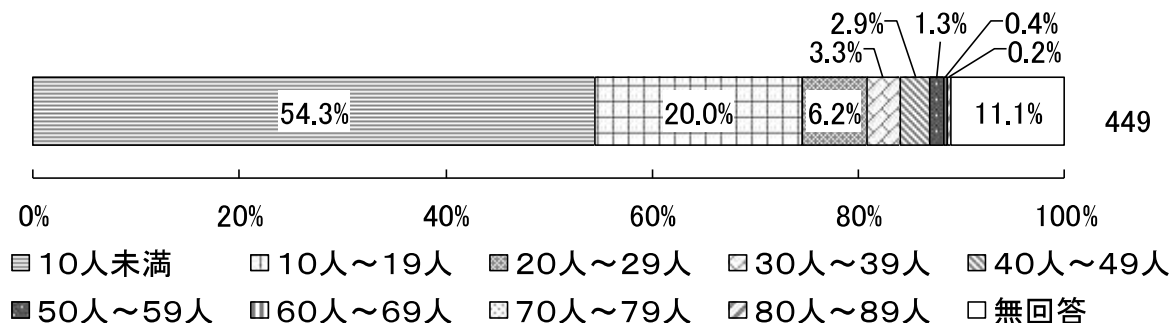
回答のあった事業所の正規職員の年齢構成について、「40代」が29.2%と最も多く、次いで「30代」が23.0%となっています。



② 非正規職員

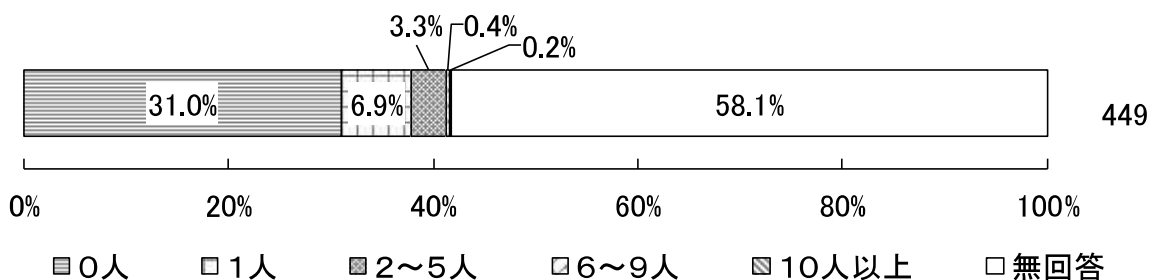
非正規職員の職員体制について、「10人未満」が54.3%と最も多く、次いで「10～19人」が20.0%となっています。

なお、90人以上と回答した事業者はありませんでした。



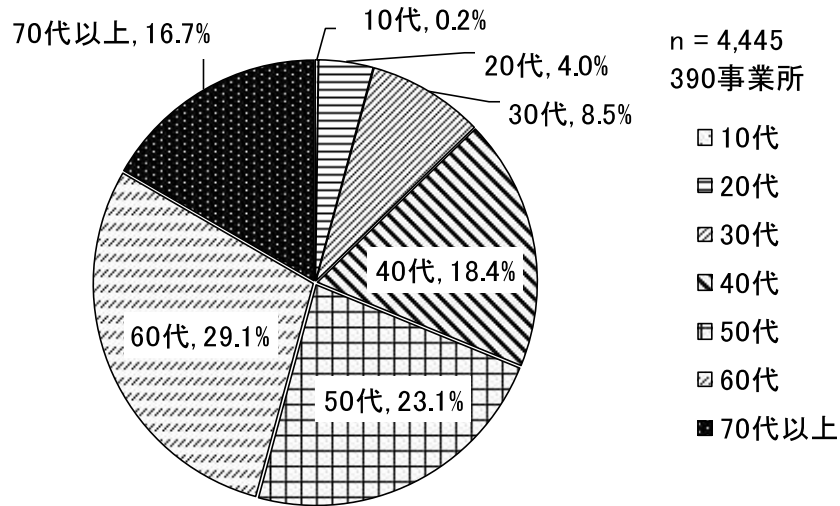
②-1 非正規職員のうち外国人の職員

外国人の非正規職員について、無回答を除くと、「0人」が31.0%と最も多く、次いで「1人」が6.9%となっています。



②-2 非正規職員の年齢階級別の人数

回答のあった事業所の非正規職員の年齢構成について、「60代」が29.1%と最も多く、次いで「50代」が23.1%となっています。



II. 調査結果

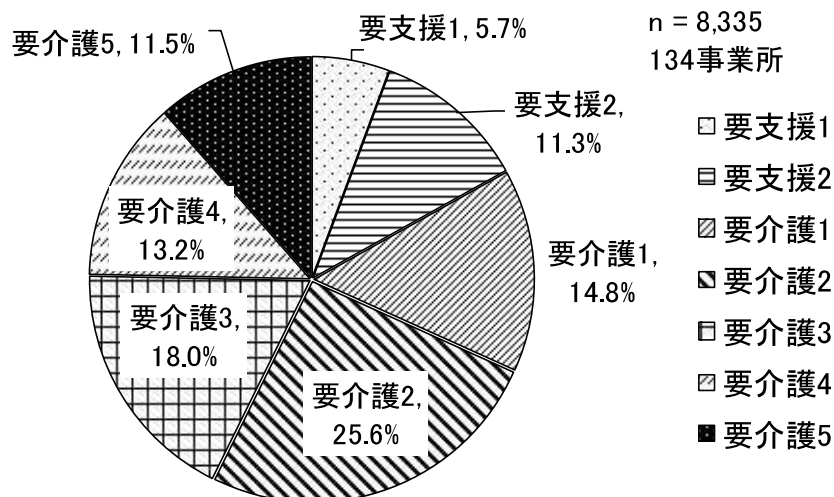
5. 在宅サービス事業所調査

(2) サービスの提供状況について

問3 それぞれのサービス利用者数を介護度別にご記入ください。

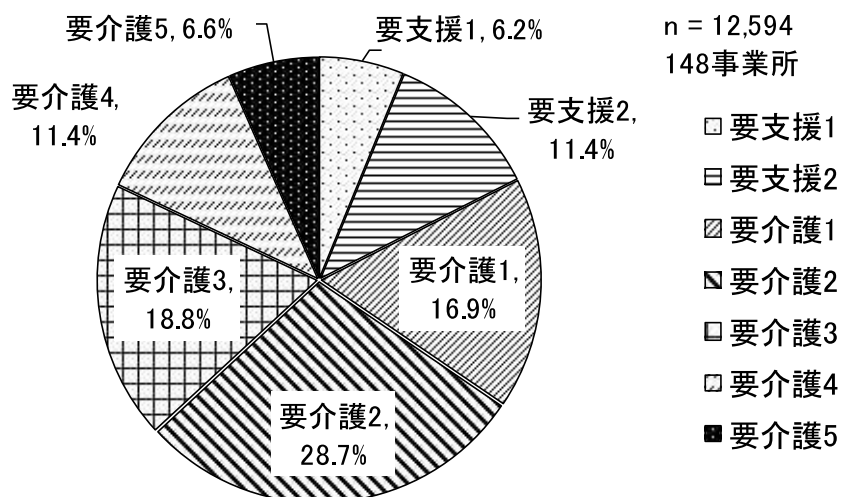
① 訪問介護

回答のあった事業所の訪問介護利用者の介護度の構成について、「要介護2」が25.6%と最も多く、次いで「要介護3」が18.0%となっています。



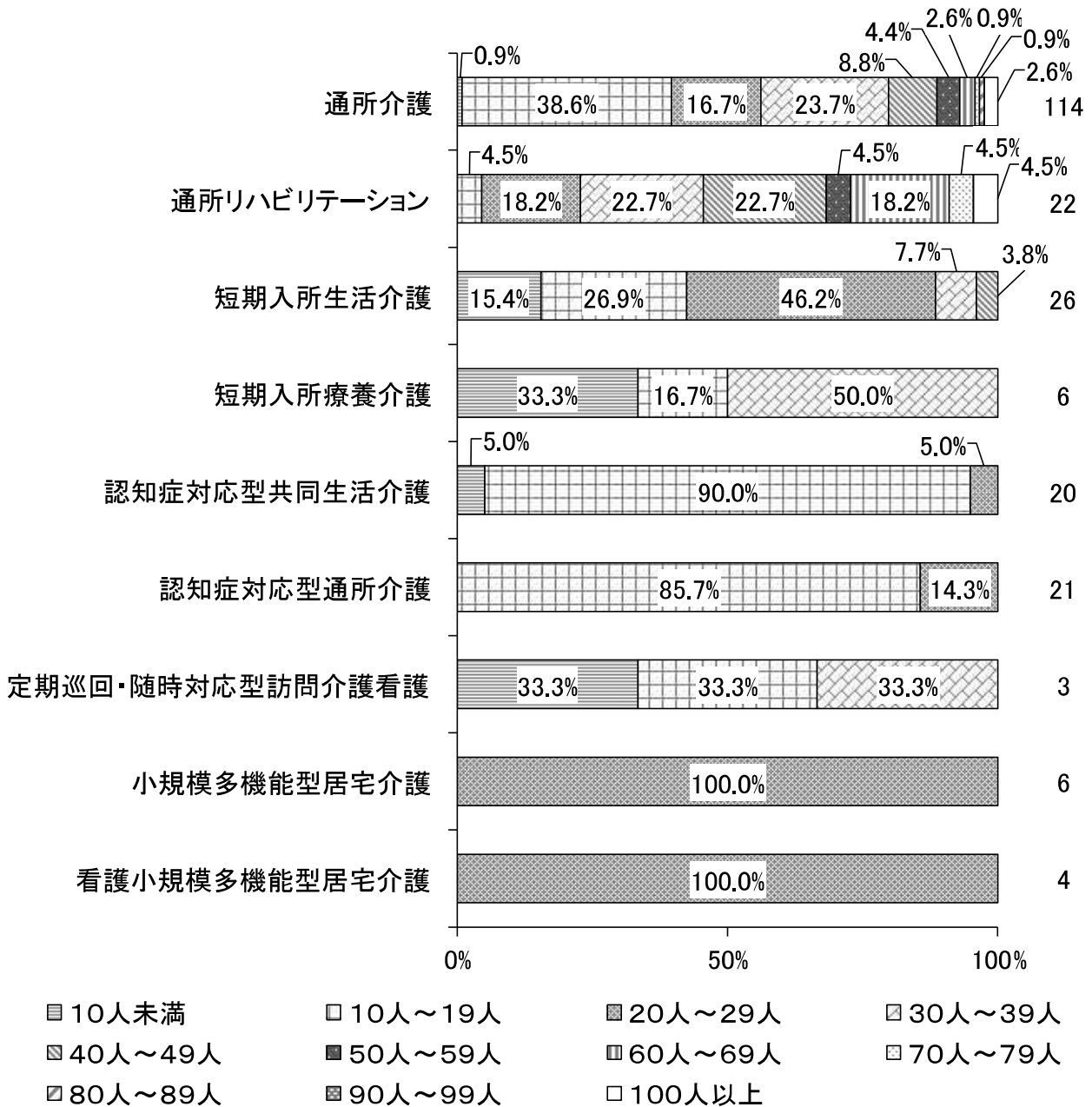
② 通所介護

回答のあった事業所の通所介護利用者の介護度の構成について、「要介護2」が28.7%と最も多く、次いで「要介護3」が18.8%となっています。



問4 利用定員のあるサービスを実施されている場合、実施サービスの番号に○を付け、該当する欄に利用定員を記入してください。

定員について、通所介護では「10人～19人」が38.6%、通所リハビリテーションでは、「30人～39人」、「40人～49人」が22.7%、短期入所生活介護では、「20人～29人」が46.2%の構成となっています。

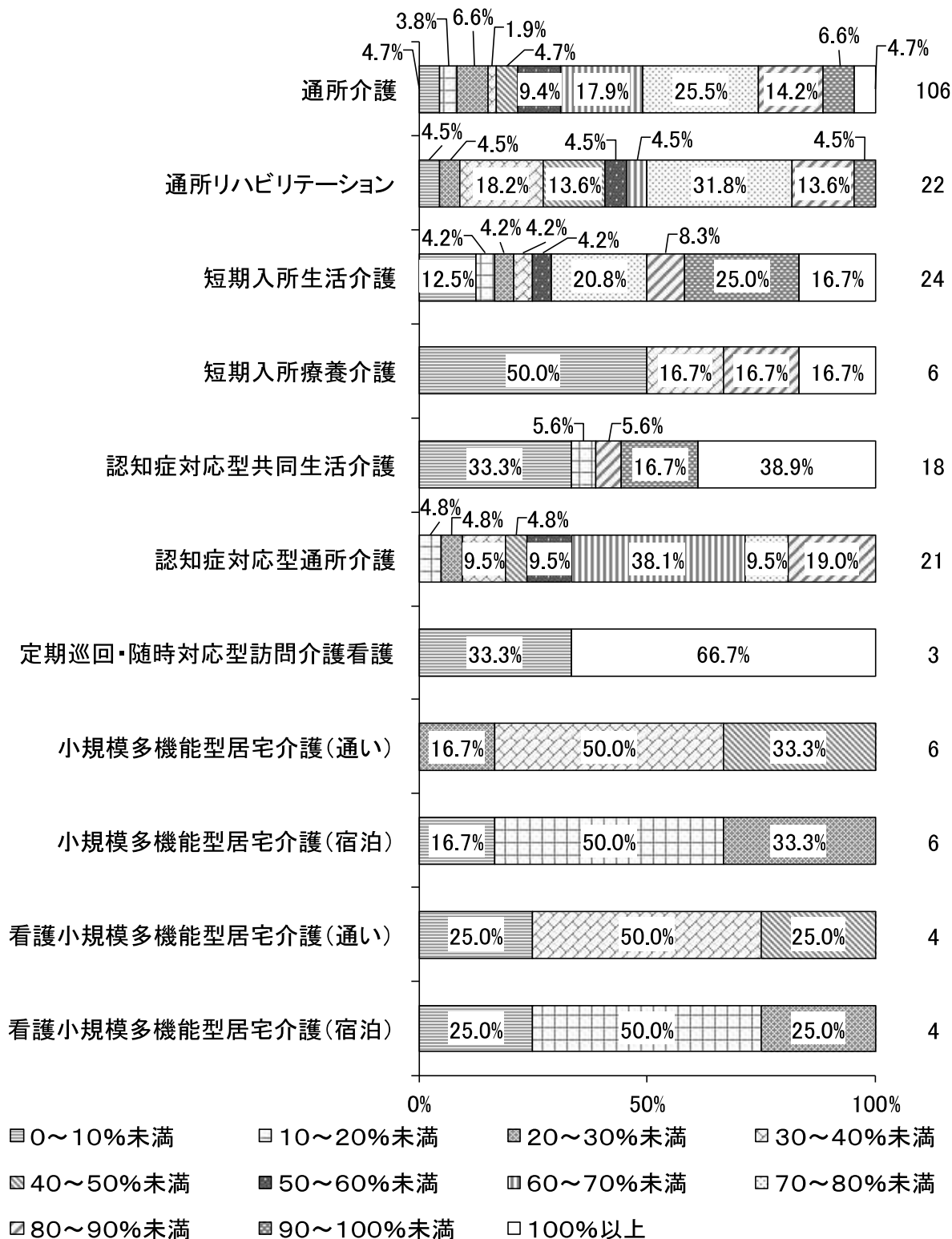


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

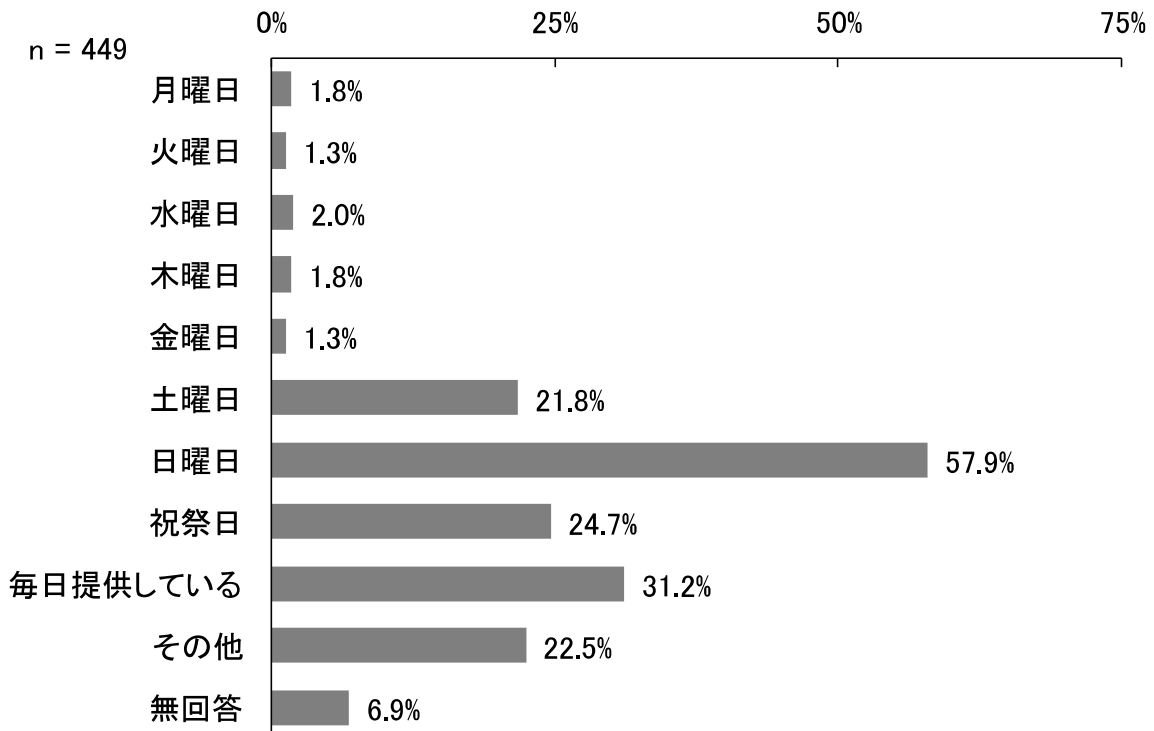
問4 利用定員のあるサービスを実施されている場合、実施サービスの番号に○を付け、該当する欄に稼働率を記入してください。

稼働率について、通所介護では「70～80%未満」が25.5%、通所リハビリテーションでは、「70～80%未満」が31.8%、短期入所生活介護では、「90～100%未満」が25.0%の構成となっています。



問5 事業所の休業日はいつですか（いくつでも○）。

事業所の休業日について、「日曜日」が 57.9%と最も多く、次いで「毎日提供している」が 31.2%となっています。

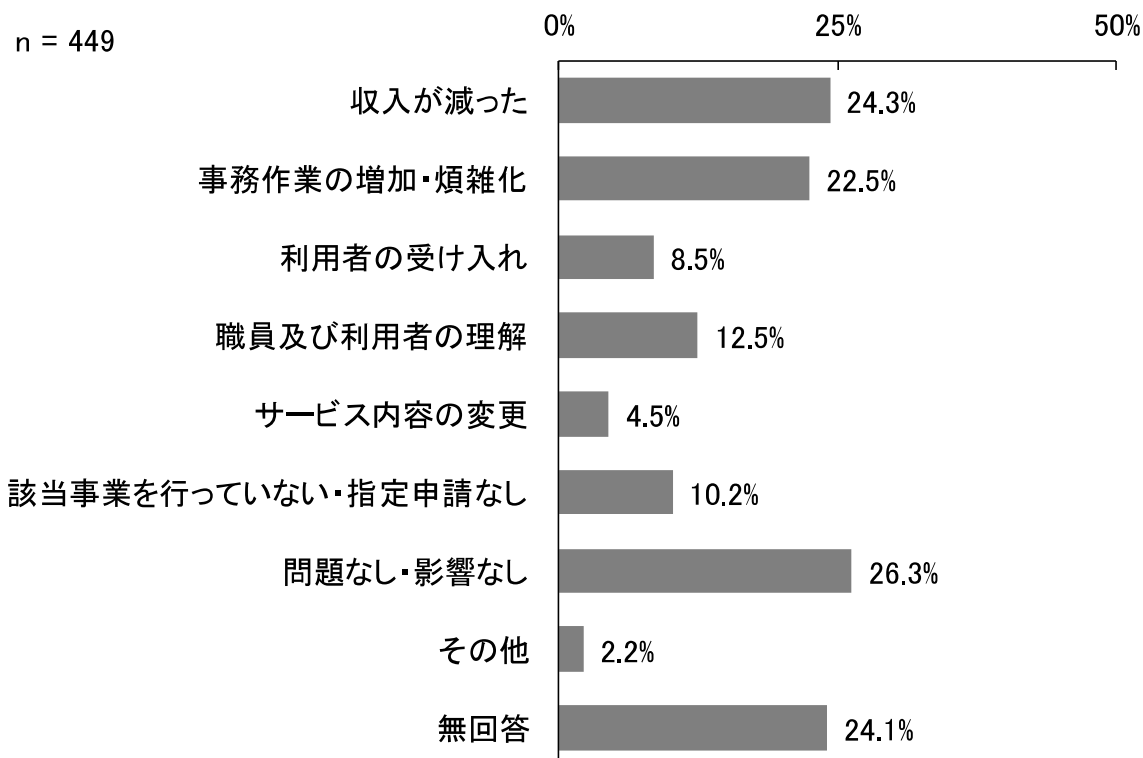


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

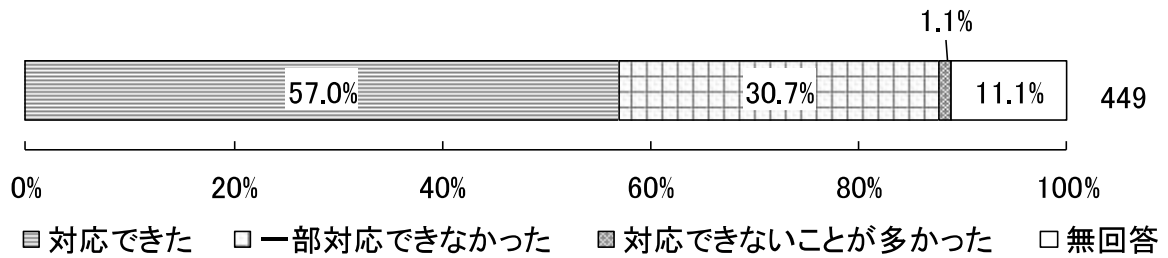
問6 予防給付の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことにより、貴事業所の業務展開に、どのような問題・課題が生じていますか（いくつでも○）。

予防給付の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことによる事業所の業務展開に生じている問題・課題について、無回答を除くと、「問題なし・影響なし」が26.3%と最も多く、次いで「収入が減った」が24.3%、「事務作業の増加・煩雑化」が22.5%となっています。



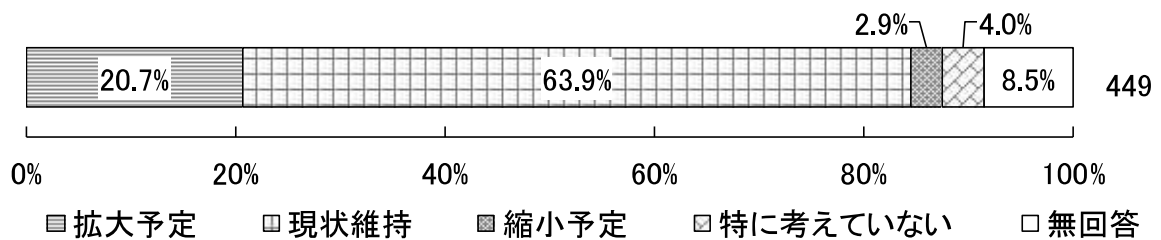
問7 提供しているサービスの供給量が利用者の希望に合わせて対応できたかどうか、対応状況についてお答えください（1つに○）。

提供しているサービスの供給量が利用者の希望に合わせて対応できたかどうかについて、「対応できた」が57.0%と最も多く、次いで「一部対応できなかった」が30.7%となっています。



問8 現在実施されているサービスの今後の方針（希望）についてお答えください（1つに○）。

現在実施されているサービスの今後の方針（希望）について、「現状維持」が63.9%と最も多く、次いで「拡大予定」が20.7%となっています。



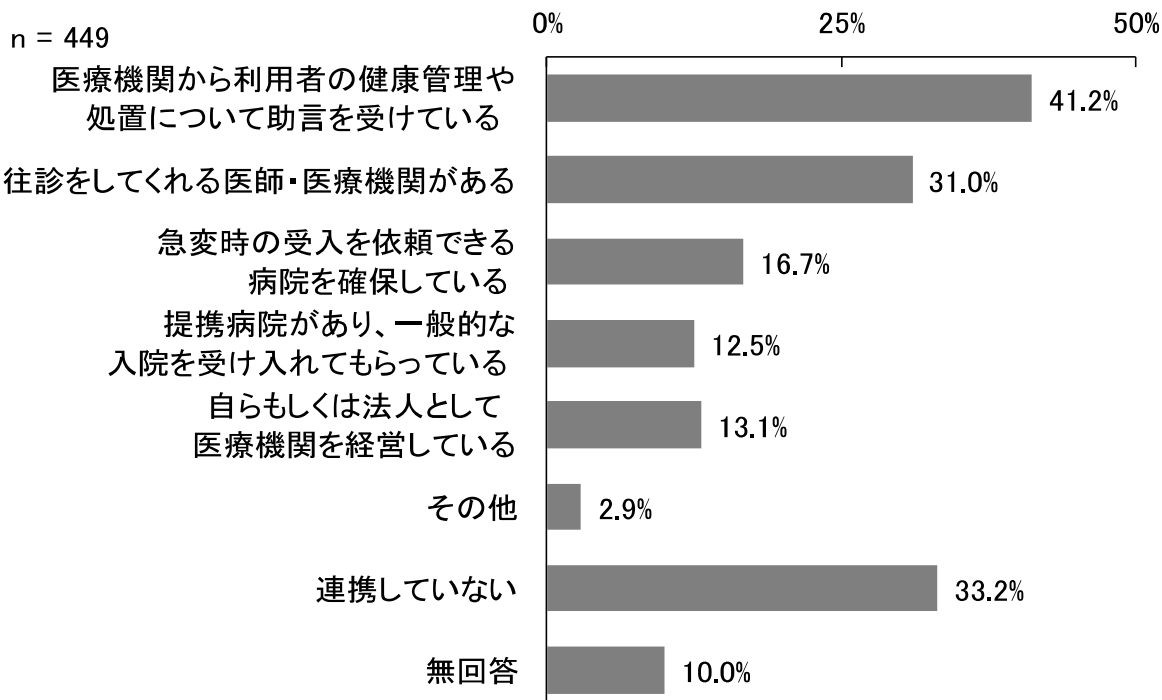
II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

(3) 関係機関との連携やサービスの質の向上について

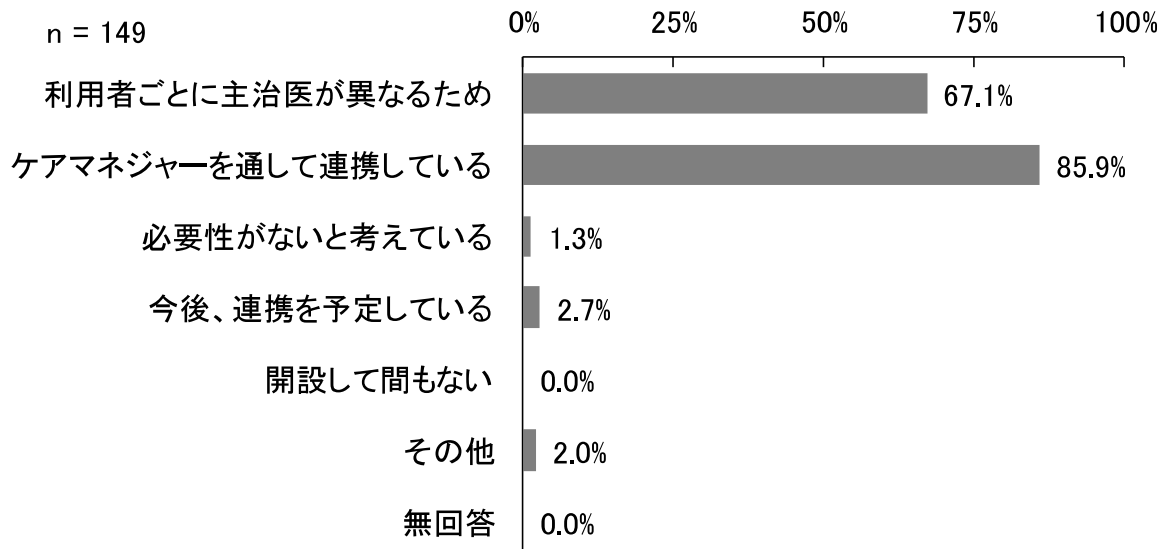
問9 医療機関との連携について、事業所として取り組んでいることがありますか（いくつかでも○）。

医療機関との連携の取り組みについて、「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が41.2%と最も多く、次いで「連携していない」が33.2%、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」が31.0%となっています。



問9-1 医療機関と連携していない理由は何ですか（いくつでも○）。

医療機関と連携していない理由は、「ケアマネジャーを通して連携している」が85.9%と最も多く、次いで「利用者ごとに主治医が異なるため」が67.1%となっています。

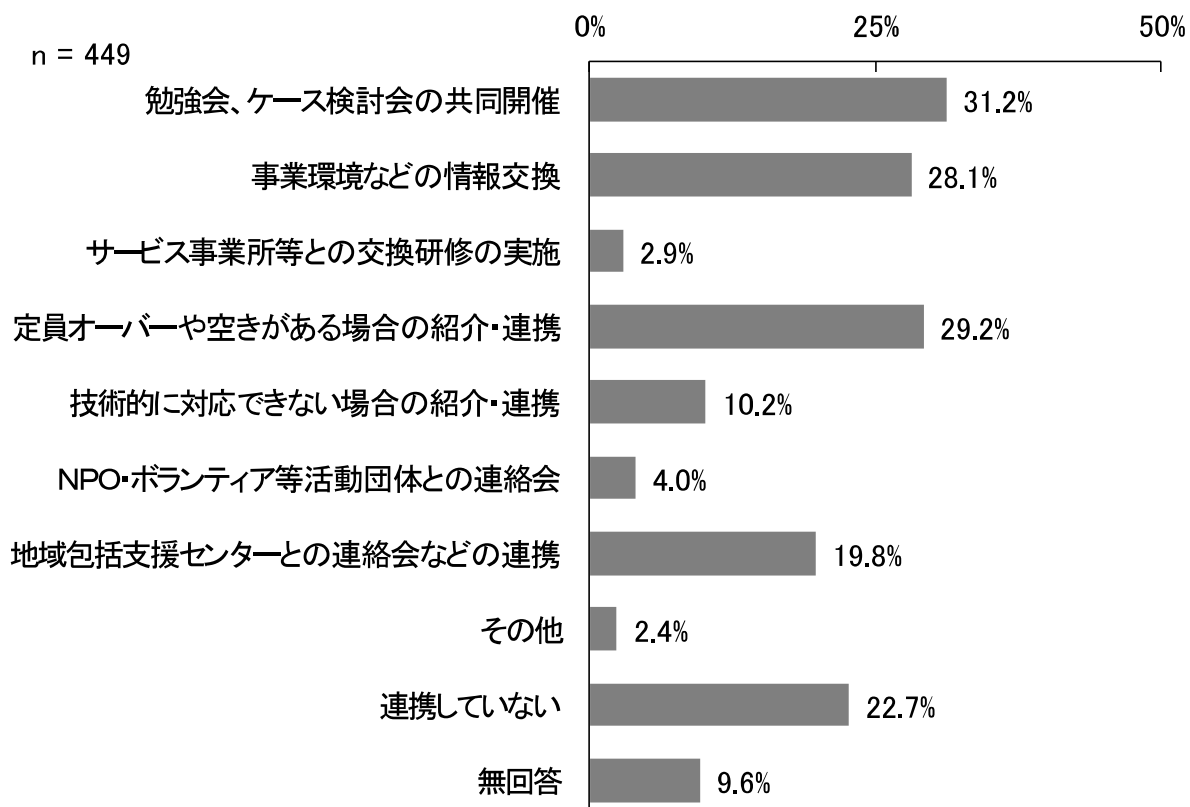


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

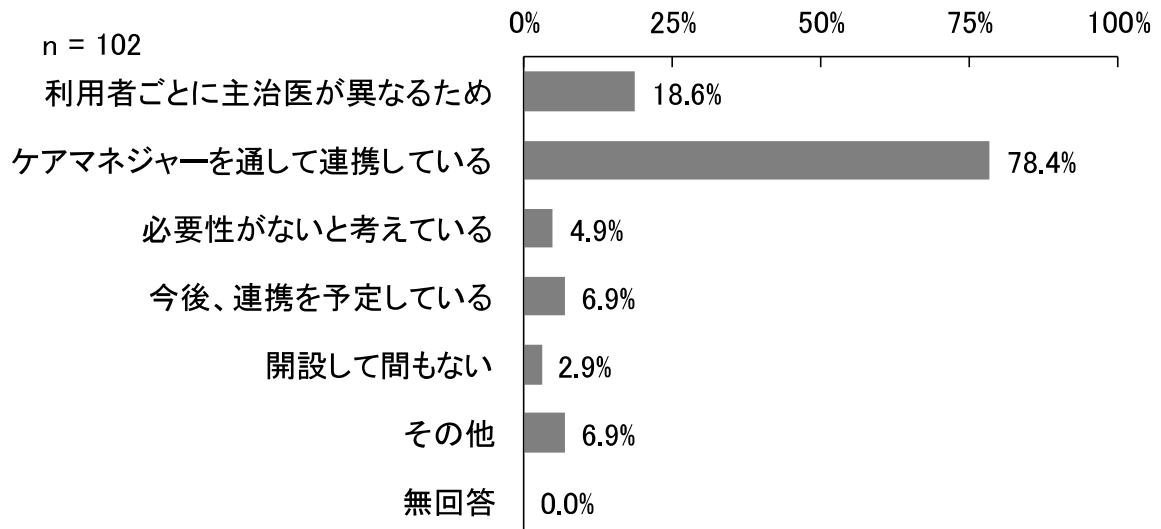
問10 他の介護サービス事業所等との連携について、取り組んでいることがありますか（いくつでも○）。

他の介護サービス事業所等との連携で取り組んでいることについて、「勉強会、ケース検討会の共同開催」が31.2%と最も多く、次いで「定員オーバーや空きがある場合の紹介・連携」が29.2%、「事業環境などの情報交換」が28.1%となっています。



問10-1 他の介護サービス事業所等と連携していない理由は何ですか（いくつでも○）。

他の介護サービス事業所等と連携していない理由として、「ケアマネジャーを通して連携している」が78.4%と最も多く、次いで「利用者ごとに主治医が異なるため」が18.6%となっています。

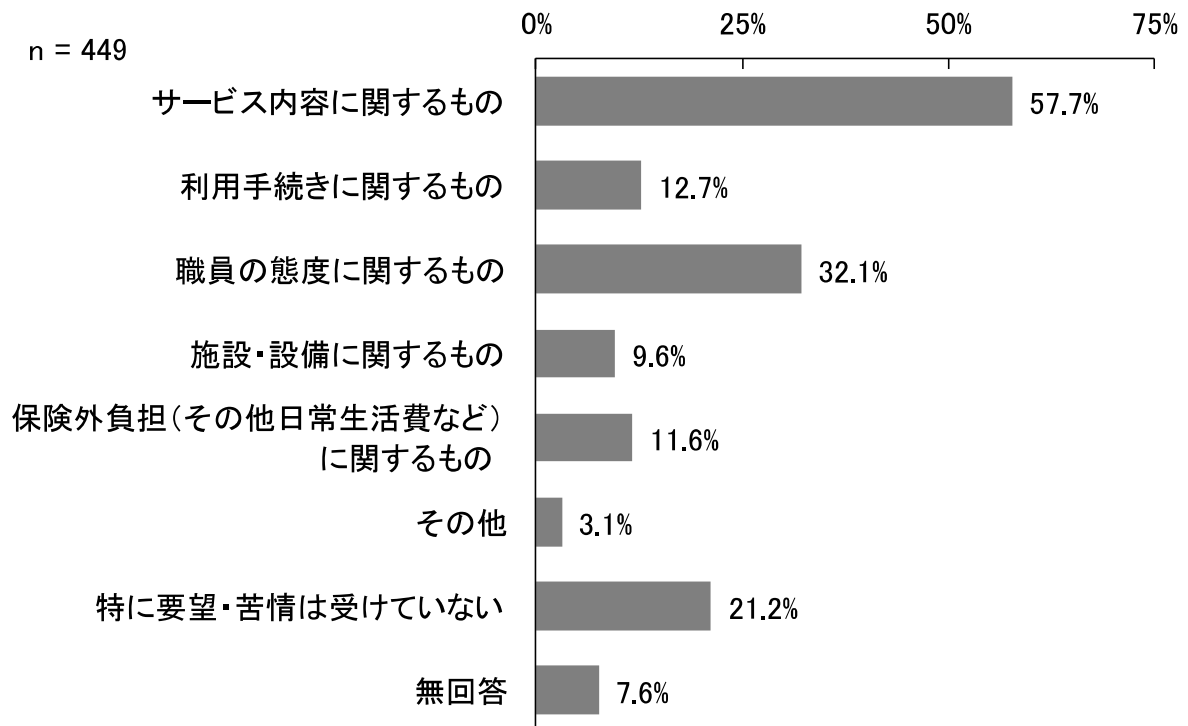


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

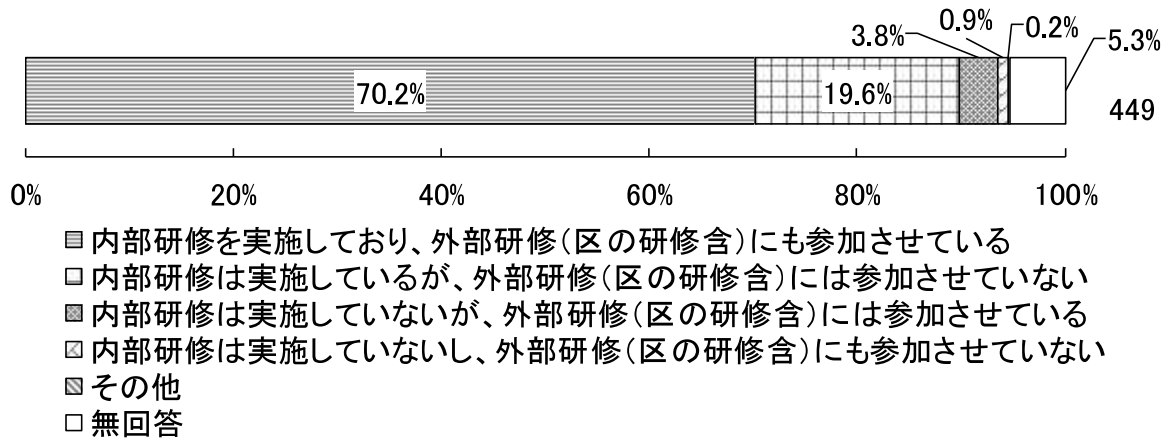
問11 サービス実施時において、これまで利用者や家族からどのような要望・苦情がありましたか（いくつでも○）。

サービス実施時において、これまで利用者や家族から受けた要望・苦情について、「サービス内容に関するもの」が57.7%と最も多く、次いで「職員の態度に関するもの」が32.1%となっています。



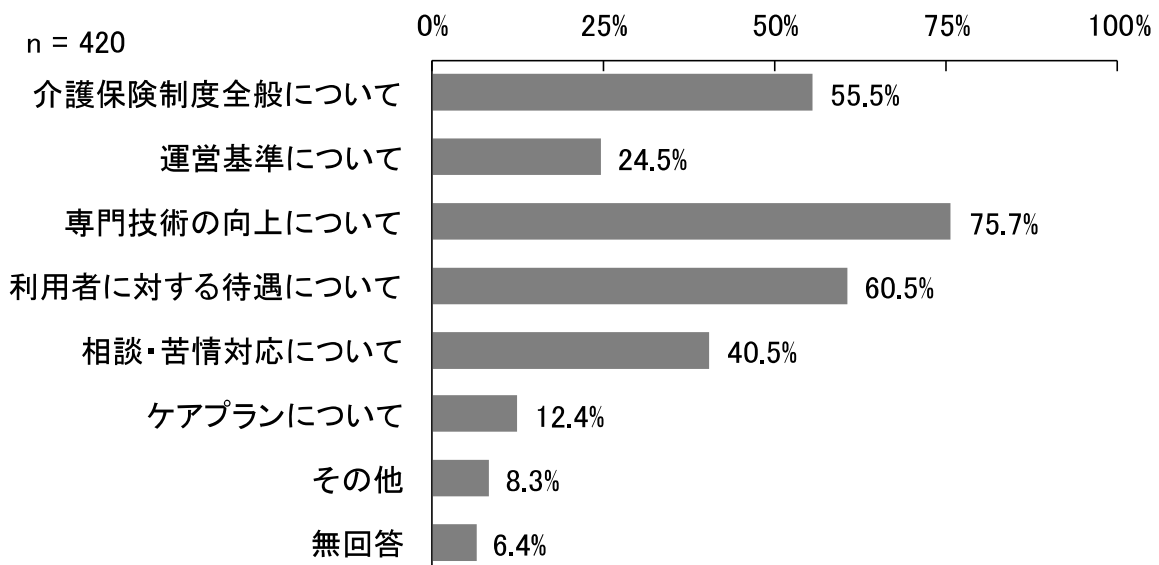
問12 職員に対する社内・社外研修の実施状況をお答えください（1つに○）。

職員に対する社内・社外研修の実施状況について、「内部研修を実施しており、外部研修（区の研修含）にも参加させている」が70.2%と最も多く、次いで「内部研修は実施しているが、外部研修（区の研修含）には参加させていない」が19.6%となっています。



問12-1 どのような内容の研修を実施されていますか。もしくはどのような研修に参加させていますか（いくつでも○）。

実施している、もしくは参加させている研修の内容について、「専門技術の向上について」が75.7%と最も多く、次いで「利用者に対する待遇について」が60.5%、「介護保険制度全般について」が55.5%となっています。

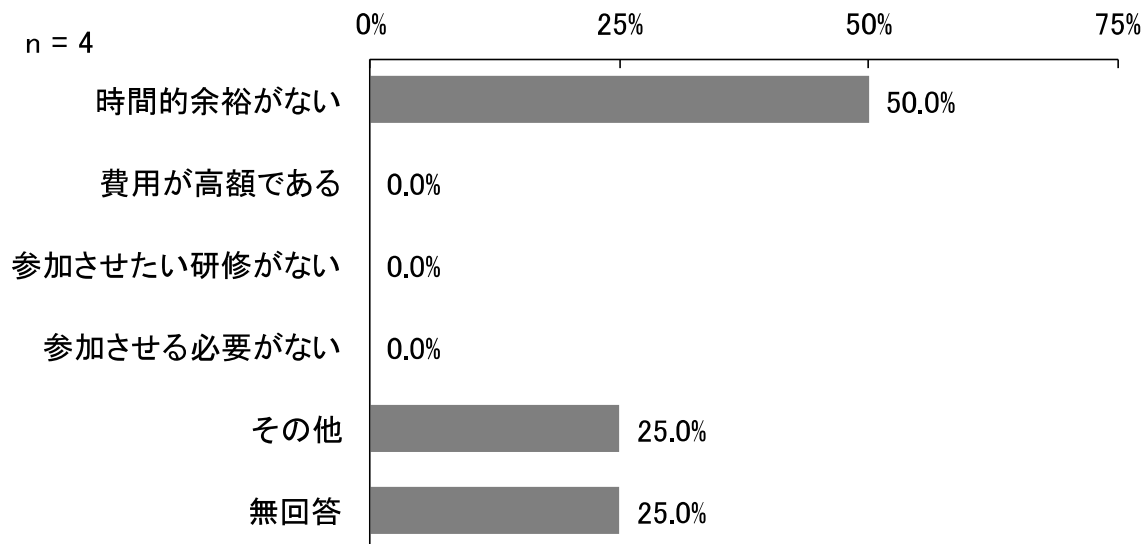


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

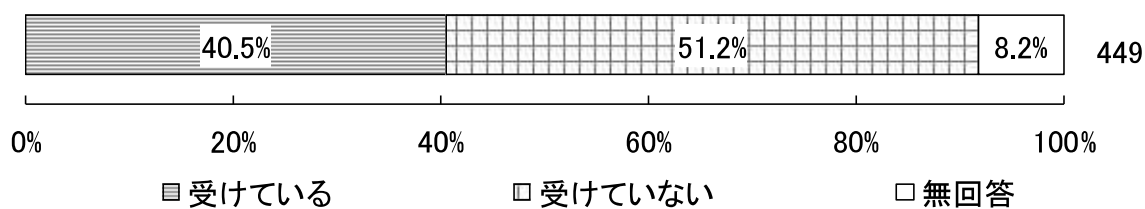
問12-2 研修等を実施していない理由は何ですか（いくつでも○）。

研修等を実施していない理由として、「時間的余裕がない」が50.0%と最も多くなっています。



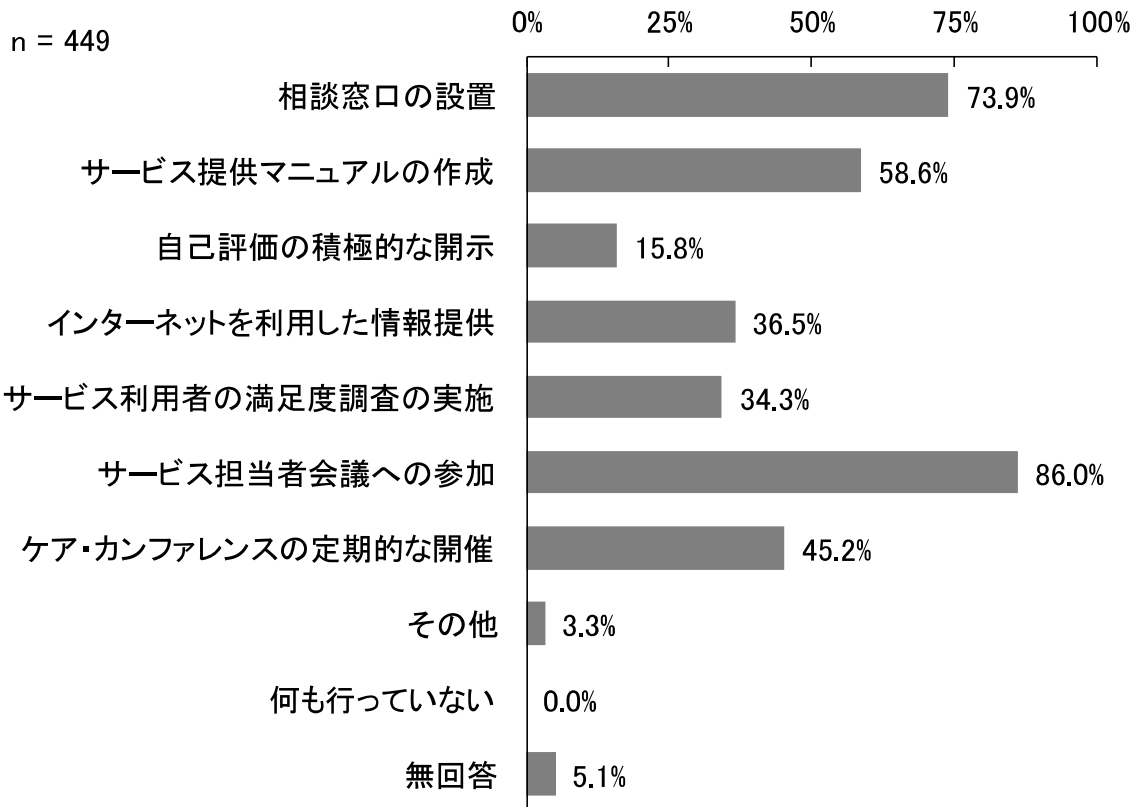
問13 サービスの質の確保や向上に向けて、第三者評価を受けていますか（1つに○）。

サービスの質の確保や向上に向けた第三者評価について、「受けている」が40.5%、「受けていない」が51.2%となっています。



問14 サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか（いくつでも○）。

サービスの質の向上のためにしている取り組みについて、「サービス担当者会議への参加」が86.0%と最も多く、次いで「相談窓口の設置」が73.9%、「サービス提供マニュアルの作成」が58.6%となっています。



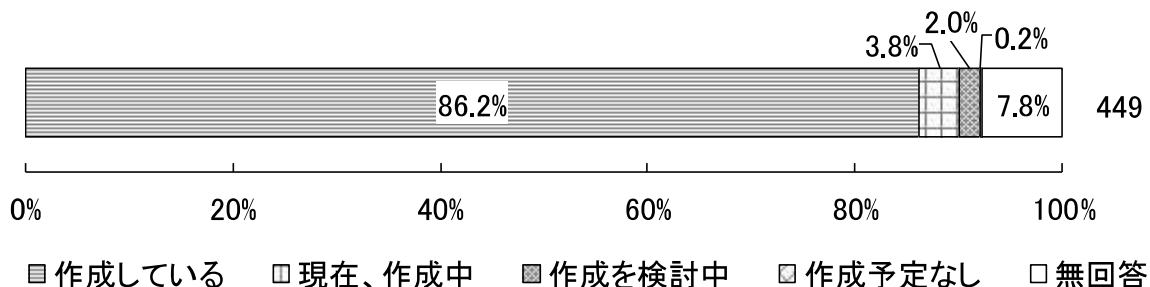
II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

問15 各種マニュアルの作成状況について、お答えください（それぞれ1つに○）。

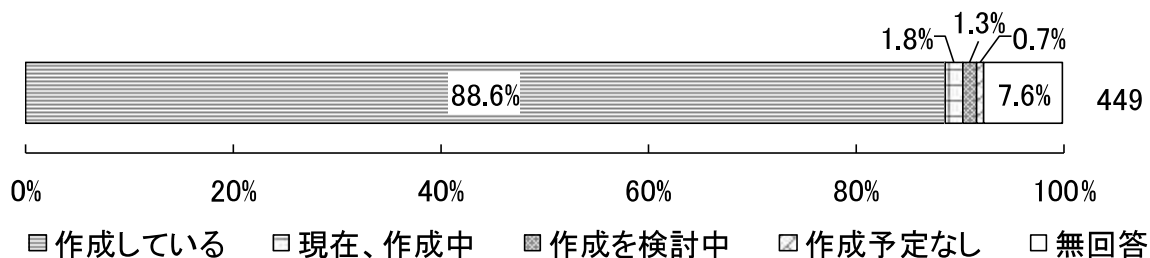
① 職員向けの業務マニュアル

職員向けの業務マニュアルの作成状況について、「作成している」が86.2%と最も多くなっています。



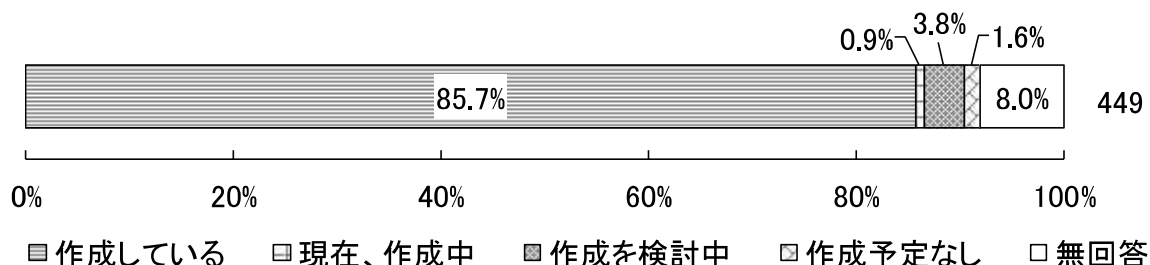
② 事故発生など緊急時の対応マニュアル

事故発生など緊急時の対応マニュアルの作成状況について、「作成している」が88.6%と最も多くなっています。



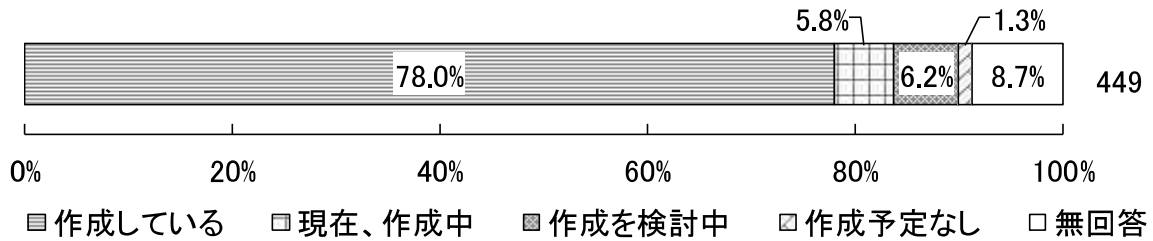
③ 感染症対策の対応マニュアル

感染症対策の対応マニュアルの作成状況について、「作成している」が85.7%と最も多くなっています。



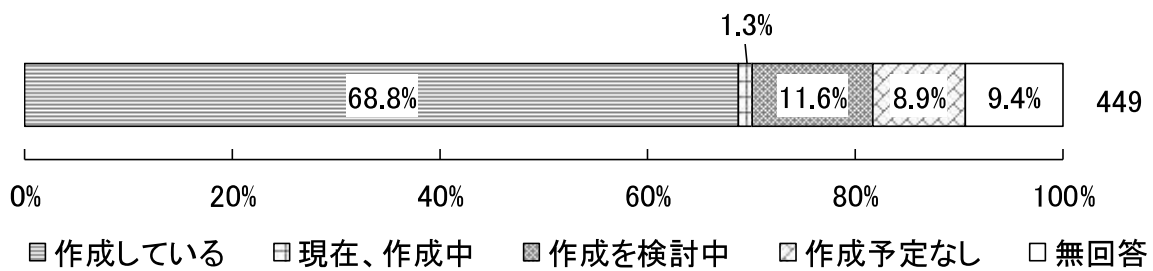
④ 非常災害発生時等の対応マニュアル

非常災害発生時等の対応マニュアルの作成状況について、「作成している」が78.0%と最も多くなっています。



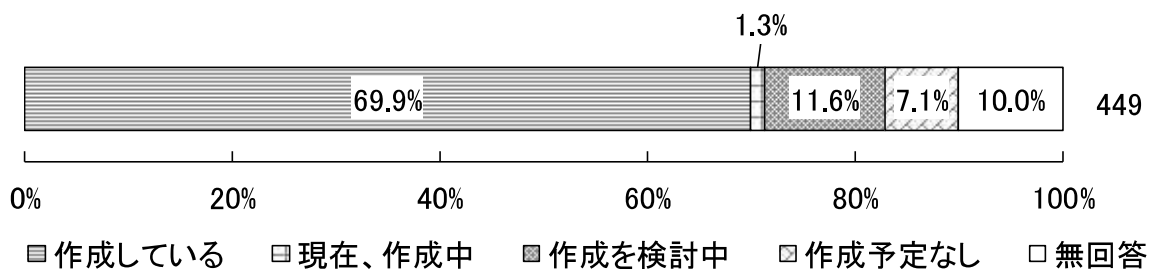
⑤ 身体拘束防止のための対応マニュアル

身体拘束防止のための対応マニュアルについて、「作成している」が68.8%と最も多くなっています。



⑥ 虐待防止のための対応マニュアル

虐待防止のための対応マニュアルについて、「作成している」が69.9%と最も多くなっています。



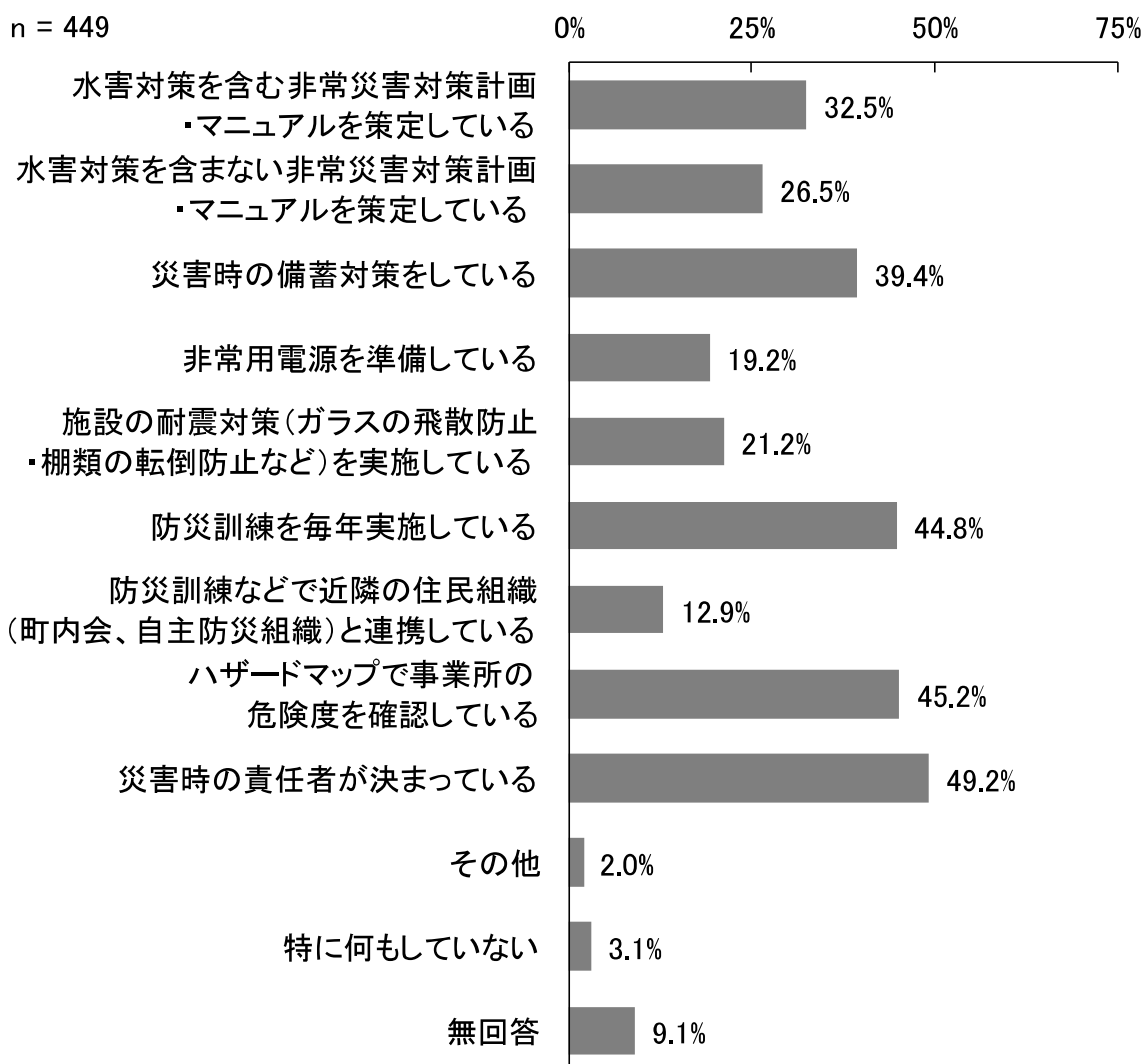
II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

(4) 災害対応について

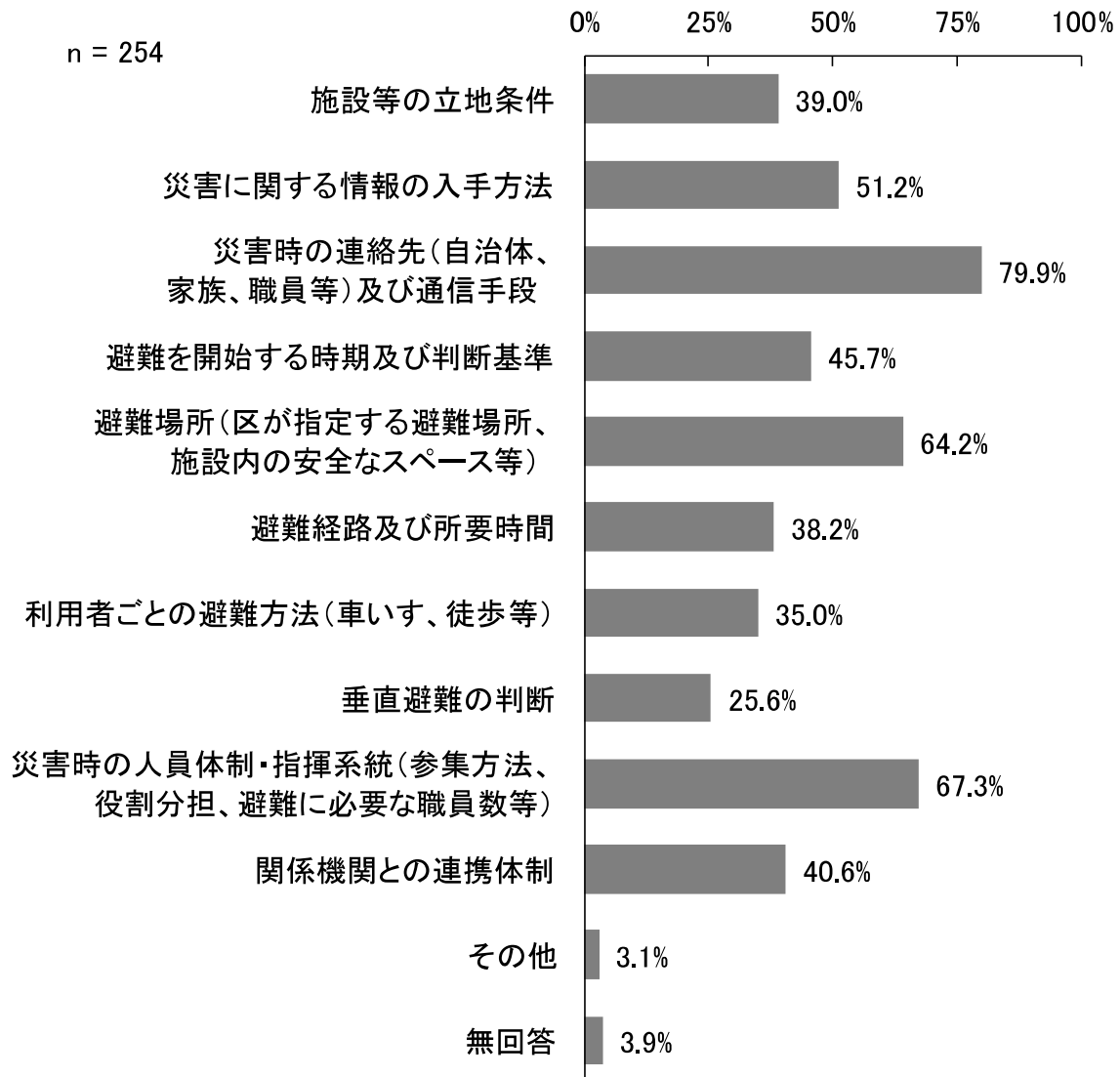
問 16 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか（いくつでも○）。

事業所における災害時の対策の実施・計画状況について、「災害時の責任者が決まっている」が49.2%と最も多く、次いで「ハザードマップで事業所の危険度を確認している」が45.2%、「防災訓練を毎年実施している」が44.8%となっています。



問16-1 策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は何ですか（いくつでも○）。

策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目について、「災害時の連絡先（自治体、家族、職員等）及び通信手段」が79.9%と最も多く、次いで「災害時の人員体制・指揮系統（参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等）」が67.3%、「避難場所（区が指定する避難場所、施設内の安全なスペース等）」が64.2%となっています。

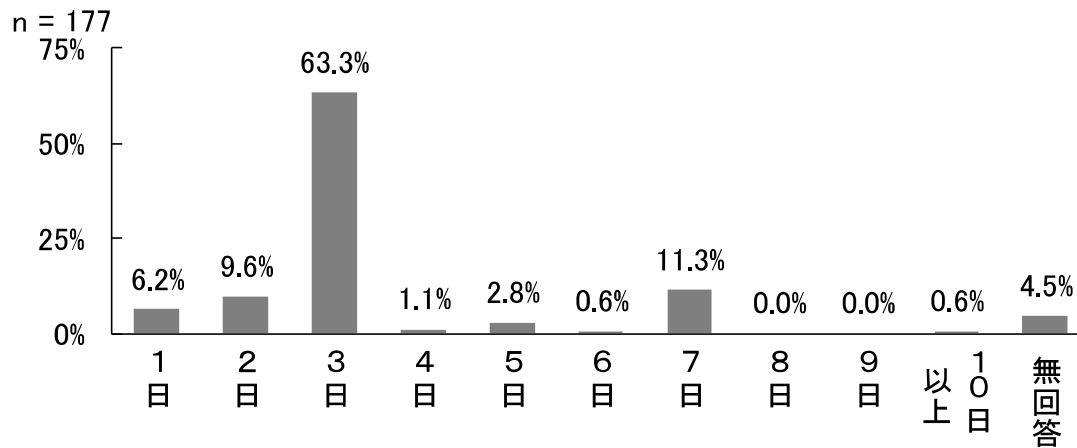


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

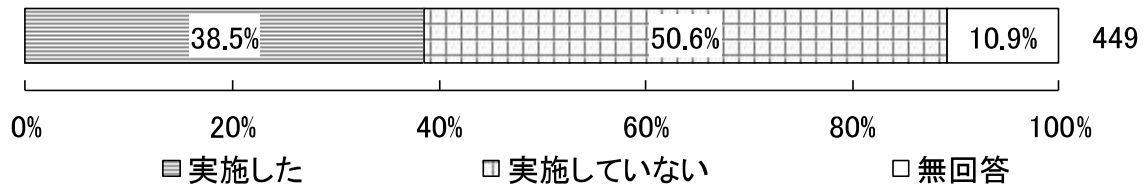
問16-2 備蓄は定員および職員あわせて何日分準備していますか（数字で記載）。

「災害時の備蓄対策をしている」と回答した事業所のうち、事業所における災害時の備蓄を定員および職員あわせて準備している日数については、「3日」が63.3%と最も多くなっています。



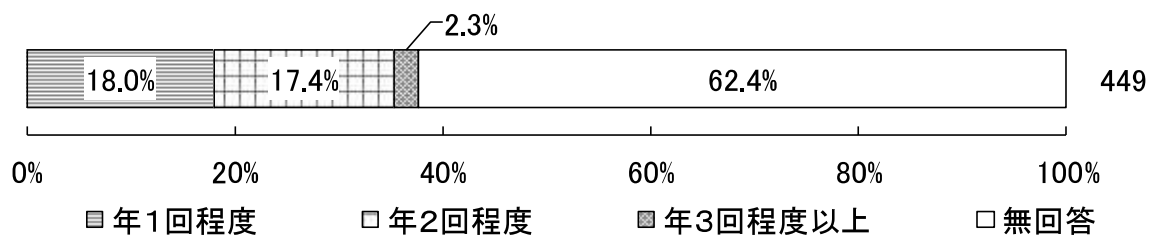
問17 貴事業所は平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練を実施しましたか（1つに○）。

平成31年・令和元年における水害を含む避難訓練の実施状況について、「実施していない」が50.6%となっています。



① 水害を含む避難訓練を実施した事業所の年間実施回数（数字を記入）

水害を含む避難訓練について、実施した事業所の実施回数は、「年1回程度」が18.0%と最も多く、次いで「年2回程度」が17.4%となっています。



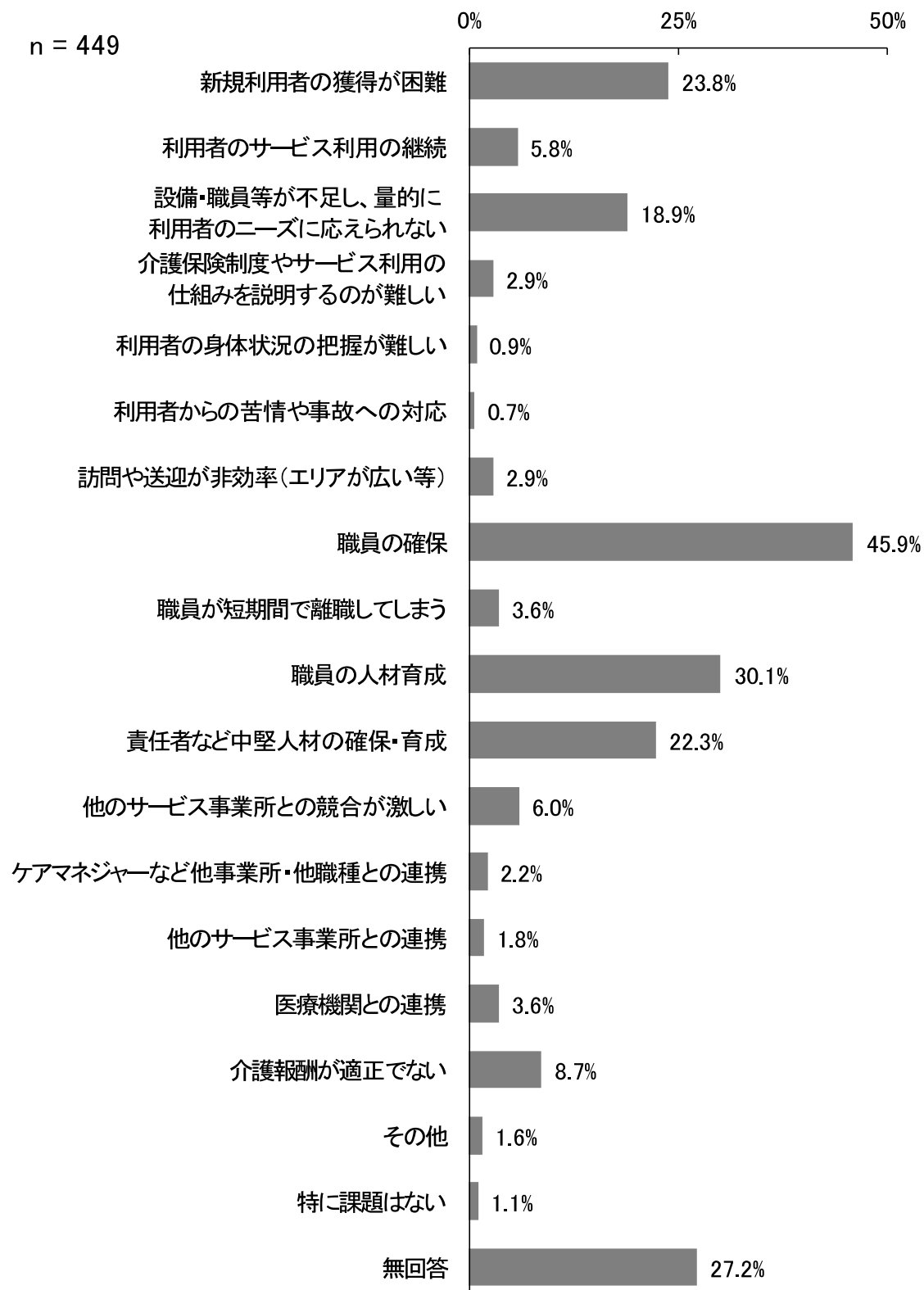
II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

(5) 事業運営等について

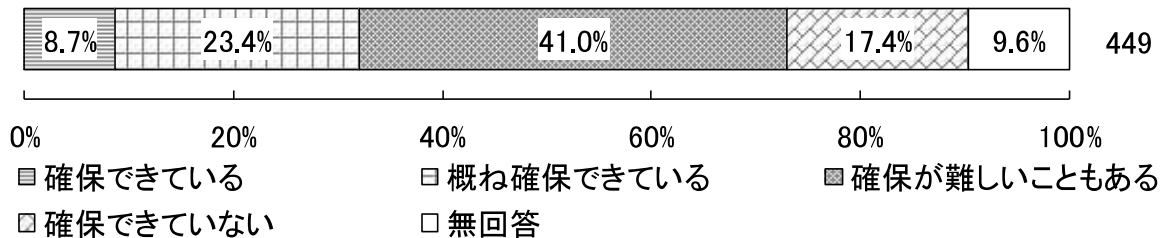
問18 事業を運営する上での課題は何ですか（3つまで○）。

事業を運営する上での課題について、「職員の確保」が45.9%と最も多く、次いで「職員の人材育成」が30.1%となっています。



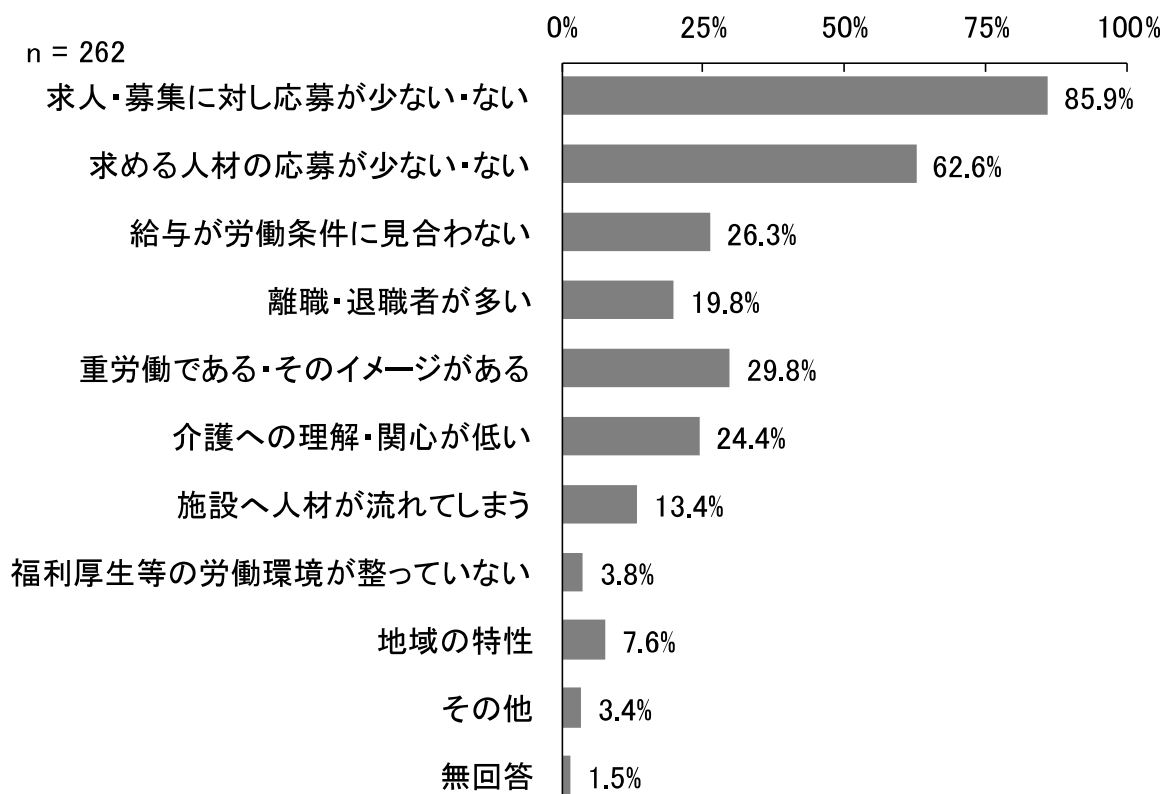
問19 貴事業所では、介護職員等の人材は事業者から十分に確保できていますか
(1つに○)。

事業所における介護職員等の人材確保について、「確保が難しいこともある」が41.0%と最も多く、次いで「概ね確保できている」が23.4%、「確保できていない」が17.4%となっています。



問19-1 「確保が難しいこともある」又は「確保できていない」と回答した事業所にお聞きします。その理由は何ですか (いくつでも○)。

「確保が難しいこともある」又は「確保できていない」と回答した事業所のうち、その理由としては「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が85.9%と最も多く、次いで「求める人材の応募が少ない・ない」が62.6%となっています。

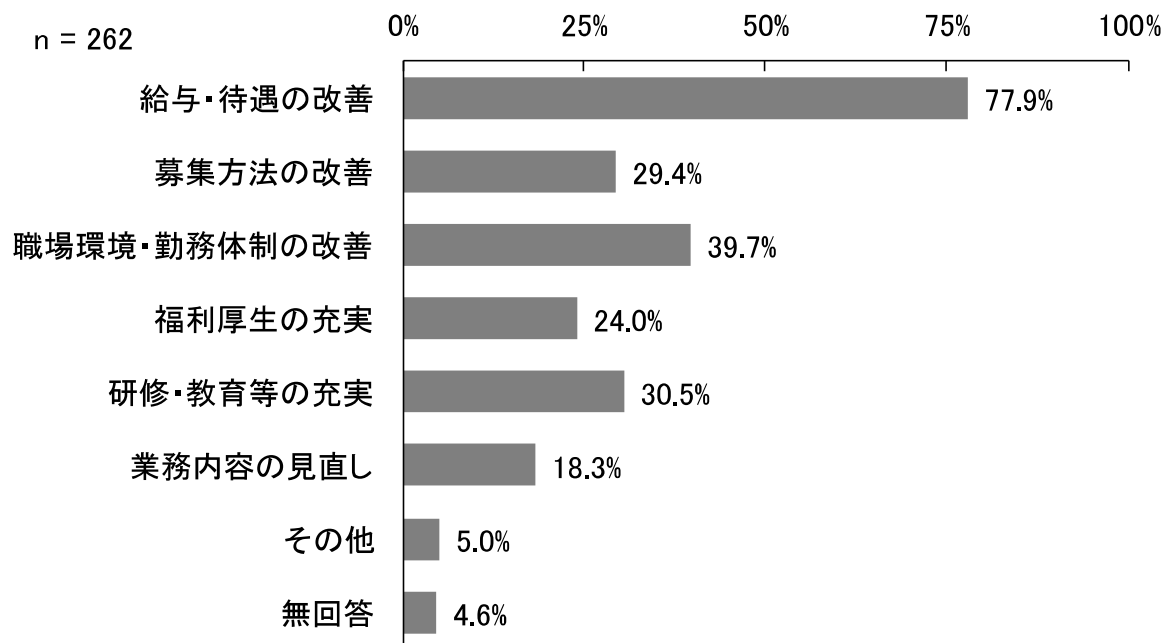


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

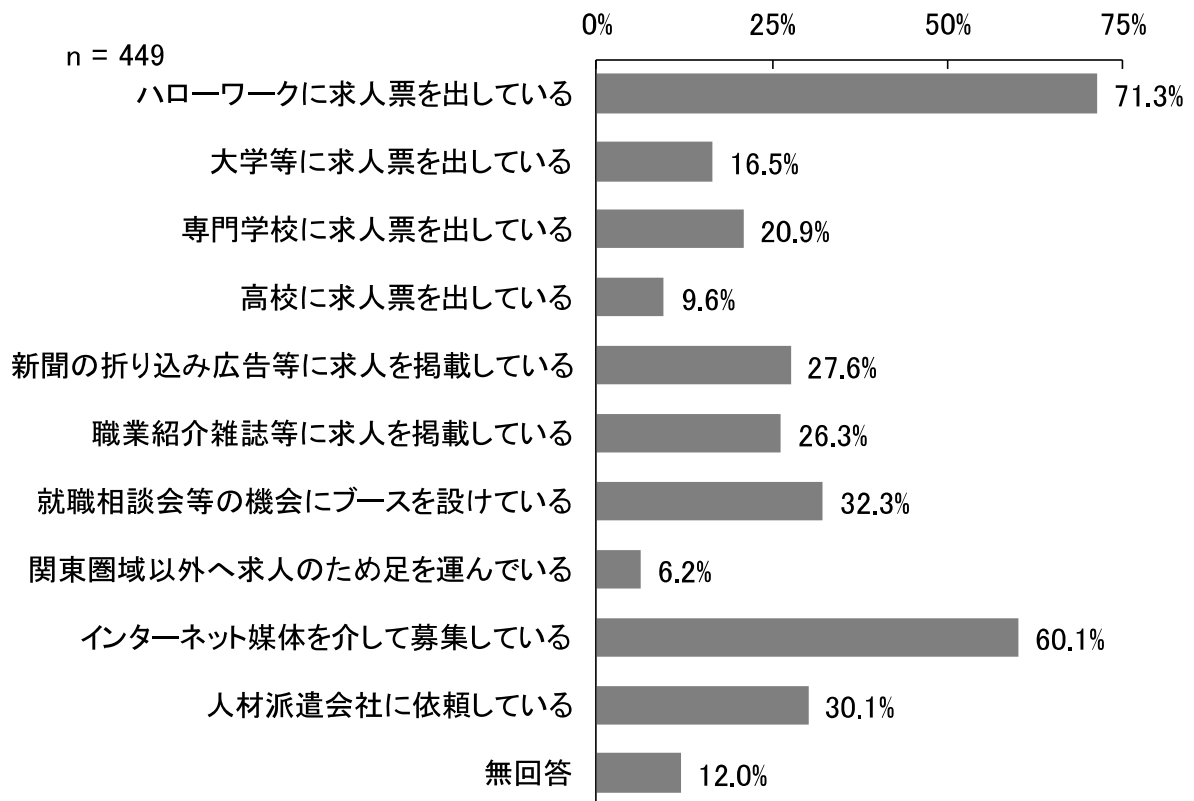
問19-2 人材確保支援策として有効だと思うものは何ですか（いくつでも○）。

人材確保支援策として有効だと思うものについて、「給与・待遇の改善」が77.9%と最も多く、次いで「職場環境・勤務体制の改善」が39.7%となっています。



問20 貴事業所では、どのような方法で職員の募集を行っていますか(いくつでも○)。

事業所における職員の募集方法について、「ハローワークに求人票を出している」が71.3%と最も多く、次いで「インターネット媒体を介して募集している」が60.1%となっています。

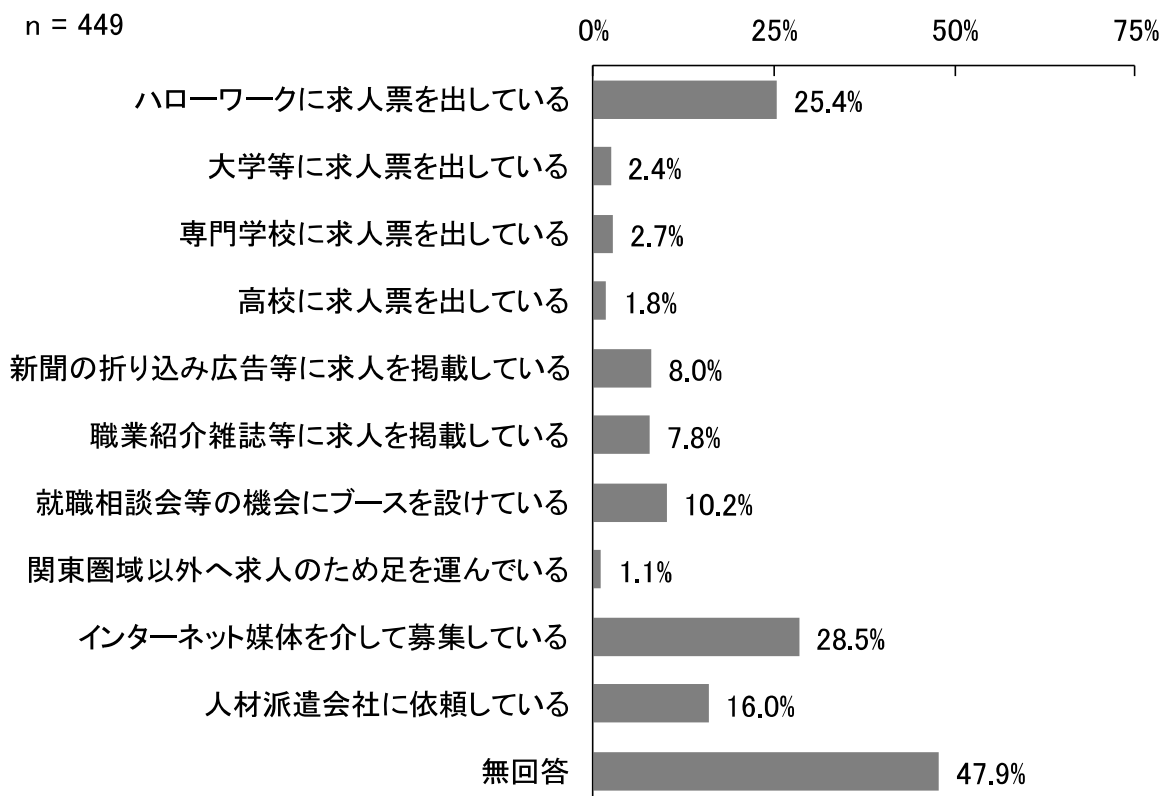


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

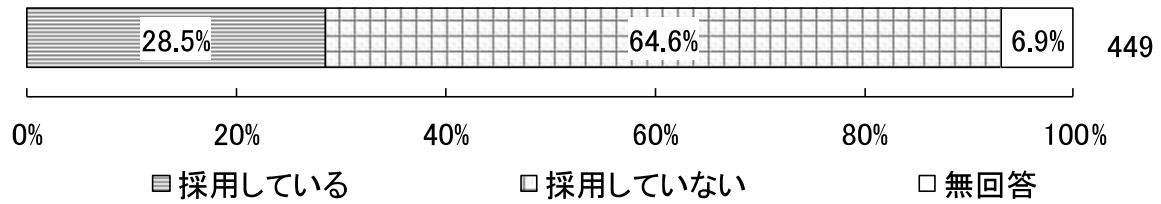
問20-2 問20の職員募集で効果のあったものは何ですか（3つまで数字を記入）。

職員募集で効果のあったものについて、無回答を除くと、「インターネット媒体を介して募集している」が28.5%と最も多く、次いで「ハローワークに求人票を出している」が25.4%となっています。



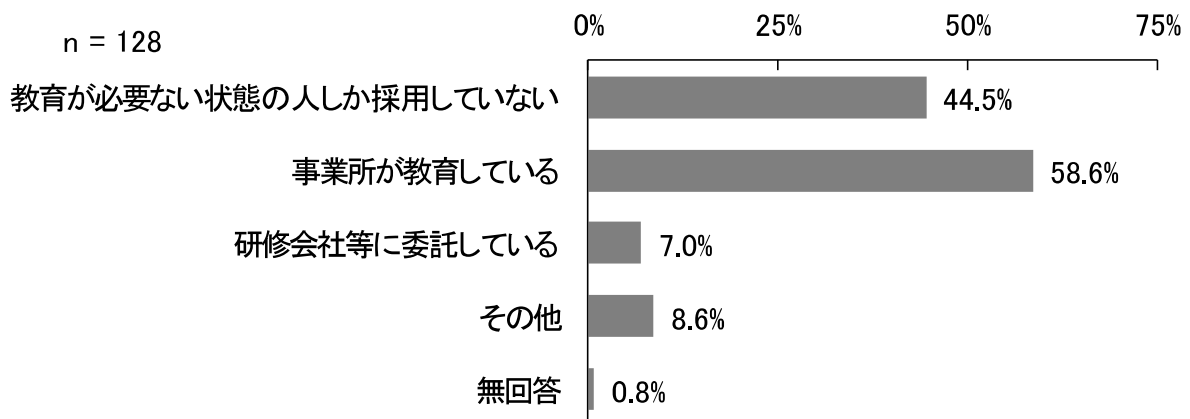
問2 1 貴事業者では、外国籍を有する方を積極的に採用していますか（1つに○）。

外国籍を有する方の採用について、「採用していない」が64.6%となっています。



問2 1 - 1 外国籍を有する方を積極的に採用している場合、必要な教育はどうしていますか（いくつでも○）。

外国籍を有する方を積極的に「採用している」と回答した事業所のうち、必要な教育について、「事業所が教育している」が58.6%と最も多く、次いで「教育が必要ない状態の人しか採用していない」が44.5%となっています。



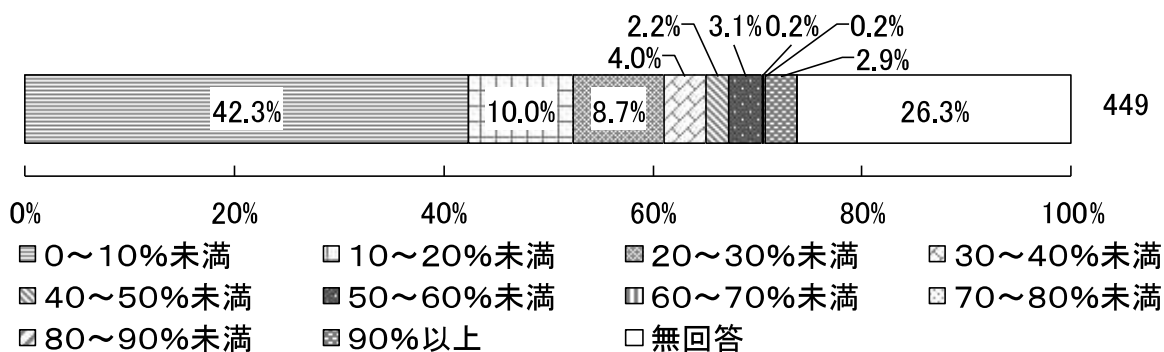
II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

問22 平成30年（1月から12月）の入職率と離職率についてお答えください（数字で記入）。

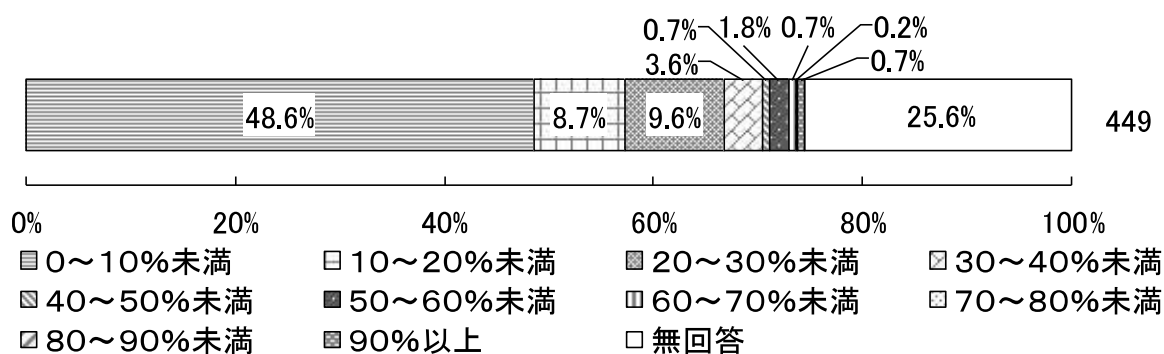
① 正規職員 入職率

平成30年（1月から12月）の正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が42.3%と最も多く、次いで「10～20%未満」が10.0%となっています。



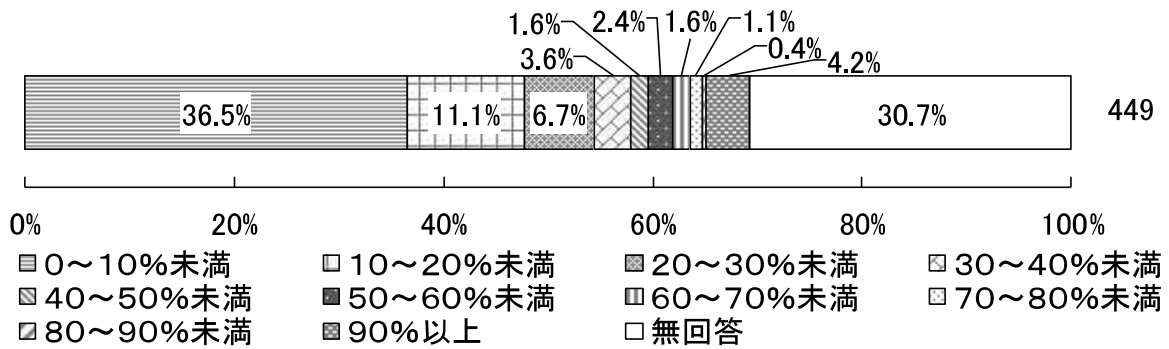
② 正規職員 離職率

平成30年（1月から12月）の正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が48.6%と最も多く、次いで「20～30%未満」が9.6%となっています。



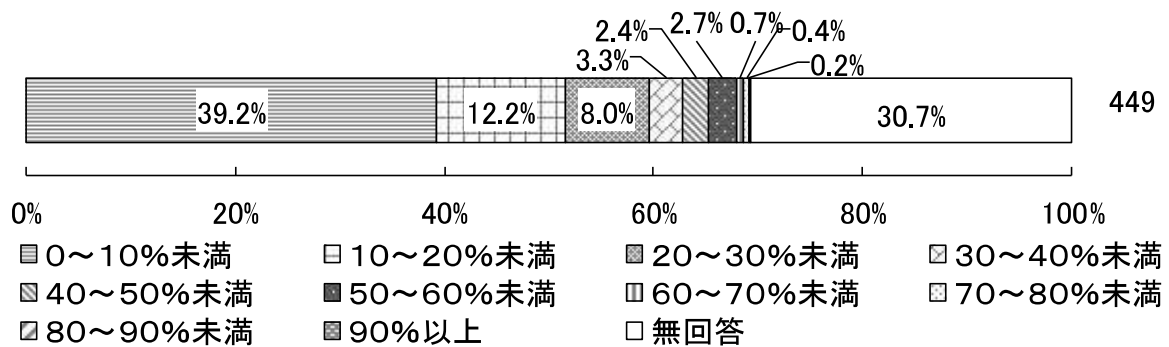
③ 非正規職員 入職率

平成30年（1月から12月）の非正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が36.5%と最も多く、次いで「10～20%未満」が11.1%となっています。



④ 非正規職員 離職率

平成30年（1月から12月）の非正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が39.2%と最も多く、次いで「10～20%未満」が12.2%となっています。

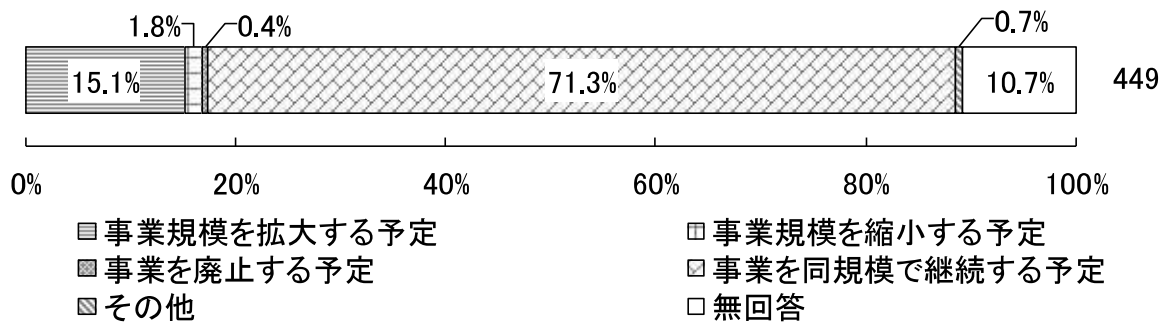


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

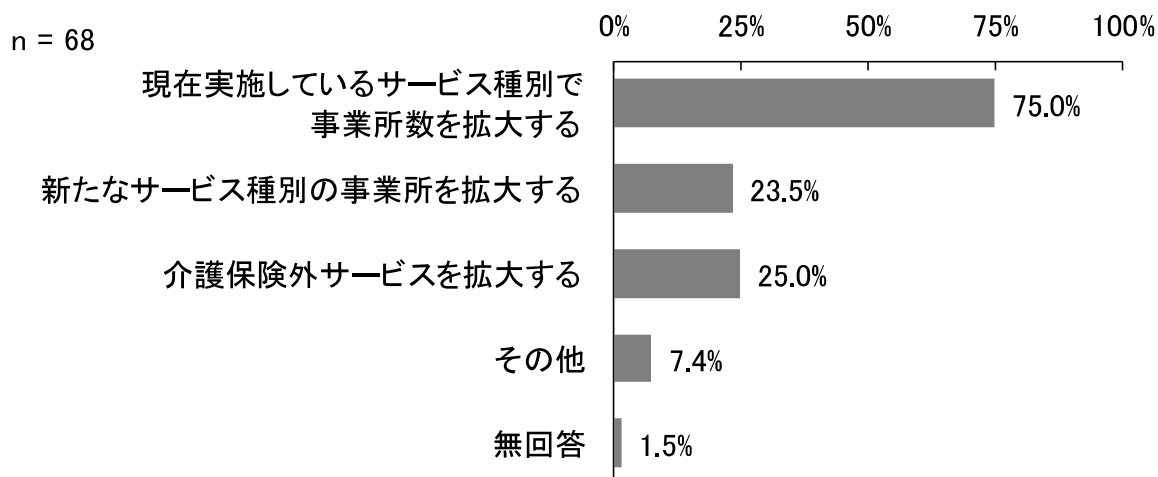
問23 貴事業所の今後の事業展開についてお答えください（1つに○）。

事業所の今後の事業展開について、「事業を同規模で継続する予定」が71.3%と最も多く、次いで「事業規模を拡大する予定」が15.1%となっています。



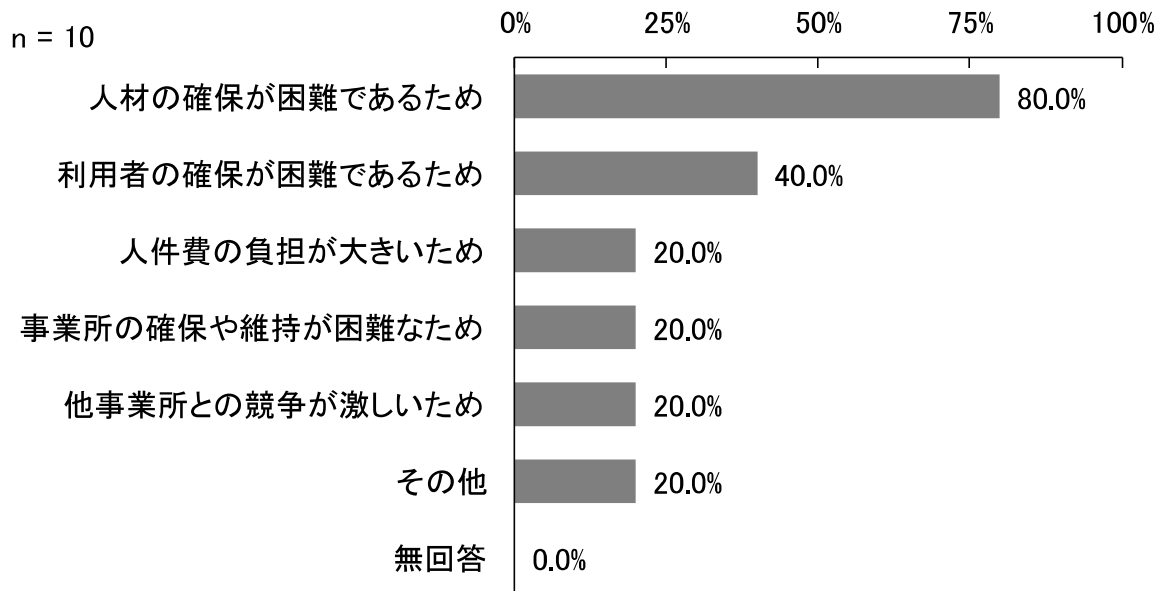
問23-1 どのように事業規模を拡大しますか（いくつでも○）。

「事業規模を拡大する予定」と回答した事業所のうち、事業拡大の方法について、「現在実施しているサービス種別で事業所数を拡大する」が75.0%と最も多く、次いで「介護保険外サービスを拡大する」が25.0%、「新たなサービス種別の事業所を拡大する」が23.5%となっています。



問23-2 事業規模を縮小・廃止する予定である理由は何ですか（いくつでも○）。

「事業規模を縮小する予定」又は、「事業規模を廃止する予定」と回答した事業所のうち、縮小・廃止の理由として、「人材の確保が困難であるため」が80.0%と最も多く、次いで「利用者の確保が困難であるため」が40.0%となっています。

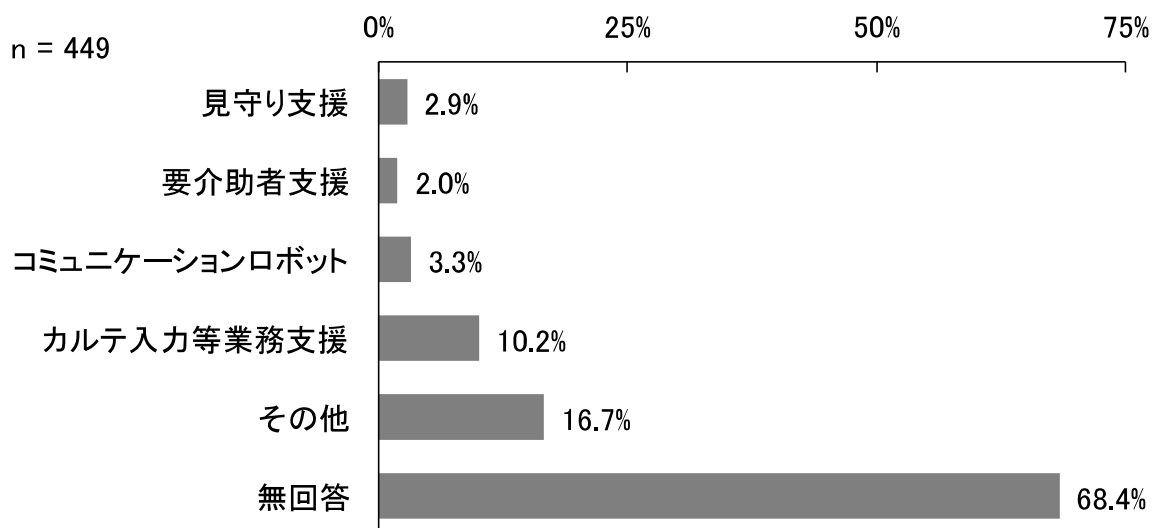


II. 調査結果

5. 在宅サービス事業所調査

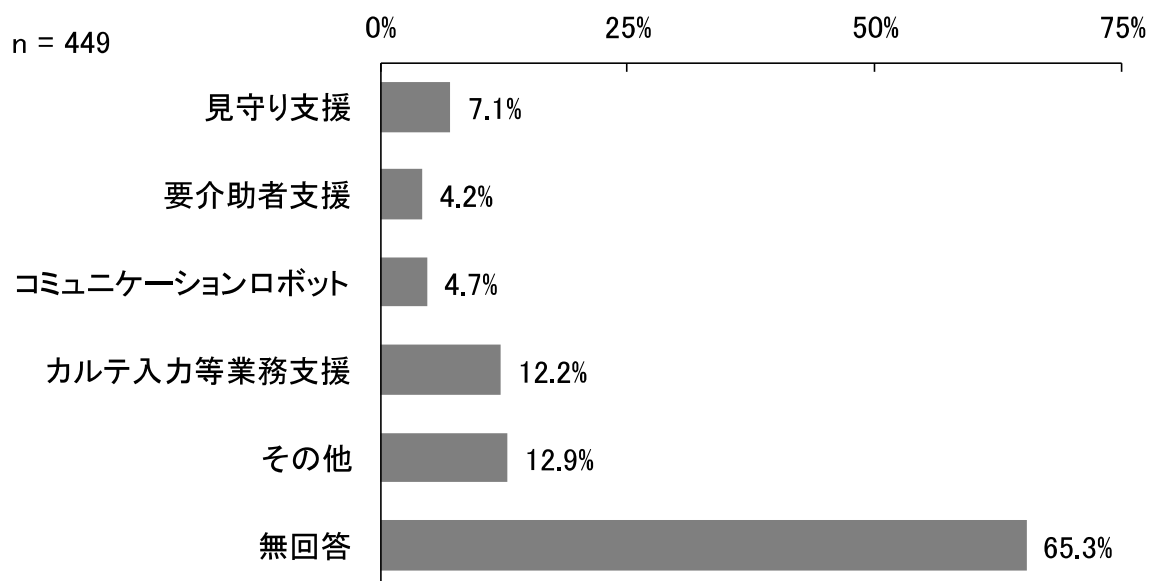
問24 ロボット・IoTについて導入をされていますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入状況については、無回答および「その他」を除くと、「カルテ入力等業務支援」が10.2%と最も多く、次いで「コミュニケーションロボット」が3.3%となっています。



問25 ロボット・IoTについて導入を検討していますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入の検討状況について、無回答および「その他」を除くと「カルテ入力等業務支援」が12.2%と最も多く、次いで「見守り支援」が7.1%となっています。



問26 現在、事務負担はどの程度ですか（1つに○）。

現在の事務負担の程度について、「とても重い」が46.8%と最も多く、「少し重い」が40.8%となっています。

